

# 令和2年度事業報告書

令和3年5月

横浜市立みなと赤十字病院

## 目 次

1	概要	1
1-1	施設概要	
1-2	建物図	
1-3	施設基準取得状況	
2	政策的医療	10
2-1	24時間365日の救急医療及び二次救急医療	
2-2	小児救急医療	
2-3	周産期救急医療	
2-4	精神科救急医療	
2-5	精神科身体合併症医療	
2-6	緩和ケア医療	
2-7	アレルギー疾患医療	
2-8	障害児者合併症医療	
2-9	災害時医療	
2-10	市民の健康危機への対応	
3	指定管理者独自の取組	26
3-1	JMIP(外国人患者受入れ医療機関認証制度)	
3-2	認知症疾患医療センター	
4	地域医療の質の向上に向けた取組	31
4-1	医療における安全管理(安全)	
4-2	医療における安全管理(感染)	
4-3	医療倫理に基づく医療の提供	
4-4	地域医療機関との連携・支援(医療連携課)	
4-5	地域医療機関との連携・支援(療養・福祉相談室)	
4-6	市民委員会	
4-7	治験・受託研究	
4-8	患者・市民に対する相談・啓発活動	
4-9	患者サービス	
4-10	医療データベースの構築と情報提供	

5	職員研修	58
5-1	職員研修（医師）	
5-2	職員研修（看護部）	
5-3	職員研修（薬剤部）	
5-4	職員研修（医療技術部門）	
5-5	職員研修（事務部）	
6	院外からの研修受入れ	69
6-1	院外からの研修受入れ（看護部）	
6-2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
6-3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
7	職員	74
7-1	組織図	
7-2	職員配置状況	
8	施設管理	77
8-1	医療機器の整備状況	
8-2	施設設備改修報告	
8-3	施設設備管理報告	
8-4	外部委託	
9	経営報告	83
9-1	稼働状況等報告	
9-2	中央部門業務報告	
9-3	決算書	

# 1 概要

## 1-1 施設概要

### 1 名称

横浜市立みなと赤十字病院

### 2 開設者

横浜市長（指定管理者として日本赤十字社が運営）

### 3 開設年月日

平成 17 年 4 月 1 日

### 4 病床数

634 床（一般 584 床、精神 50 床）

### 5 標榜科

内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、脳神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科

以上 36 科

### 6 沿革

- ・平成 15 年 3 月 横浜市立病院あり方検討委員会（横浜市長の諮問機関）が新病院を公設民営とする最終答申を提出
- ・平成 15 年 9 月 横浜市会で新病院運営の公設民営化を決定
- ・平成 15 年 11 月 横浜市が指定管理者評価委員会を設置  
日本赤十字社が指定管理者提案申込書を横浜市に提出
- ・平成 16 年 1 月 評価委員会が提案書による競争の結果として、「指定管理者として日本赤十字社がふさわしい」との評価報告書を市長に提出
- ・平成 16 年 2 月 横浜市会で日本赤十字社を指定管理者として決定
- ・平成 16 年 9 月 横浜市会で新病院名称を「横浜市立みなと赤十字病院」に決定
- ・平成 17 年 4 月 横浜市立みなと赤十字病院が開院 初代院長 西岡 清  
病床数 584 床、23 診療科  
瀬谷区にあった横浜市小児アレルギーセンター（平成

17年3月31日閉院)の機能を移転

- ・平成18年4月 精神科診療開始(入院は平成19年5月から)
- ・平成18年9月 地域医療機関向け広報誌「みなとからの風」発刊
- ・平成19年3月 病院機能評価 Ver5.0 取得
- ・平成19年5月 精神科50床運営開始、病床数634床
- ・平成19年7月 新潟県中越沖地震発生、救護班派遣
- ・平成21年2月 地域医療支援病院承認
- ・平成21年4月 救命救急センターの指定
- ・平成22年3月 神奈川県DMA T指定病院
- ・平成22年7月 第2代院長 四宮 謙一 就任
- ・平成23年3月 東日本大震災発生、救護班・神奈川DMA T派遣  
災害備蓄倉庫竣工
- ・平成23年5月 病院広報誌「みなと赤十字病院だより」発刊
- ・平成23年11月 がんセンター、がん相談支援センター開設
- ・平成24年3月 病院機能評価 Ver6.0 取得
- ・平成24年4月 地域がん診療連携拠点病院の指定
- ・平成24年7月 地域周産期母子医療センターの認定
- ・平成24年11月 病院広報誌リニューアル、「みんなのみなと」発刊
- ・平成25年1月 PET/CT導入
- ・平成25年4月 標榜科を23診療科から36診療科へ細分化
- ・平成26年2月 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」導入
- ・平成26年3月 神奈川県DMA T-L指定病院
- ・平成26年11月 海難事故や災害時に、当院ヘリポートの使用を第三管区  
海上保安本部と合意
- ・平成27年4月 臨床試験支援センター開設  
リハビリテーションセンター開設  
外傷センター開設  
心臓病センター開設
- ・平成27年9月 平成27年9月関東・東北豪雨発生、救護班・神奈川DMA  
T派遣
- ・平成27年10月 カスタマーリレーションセンター開設  
新MRI導入(PHILIPS社製 Ingenia 3.0T CX)
- ・平成28年4月 平成28年4月熊本地震発生、救護班派遣
- ・平成28年5月 東京国際空港(羽田空港)大韓航空機火災事故に救護班を  
派遣
- ・平成29年3月 病院機能評価(一般病院2 3rdG: Ver1.1)取得
- ・平成29年4月 第3代院長 野田 政樹 就任  
入院支援センター開設

- ・平成 29 年 6 月 人間ドック健診施設機能評価の認定を取得
- ・平成 30 年 2 月 横浜市乳がん連携病院に指定
- ・平成 30 年 4 月 ハイブリット手術室 稼動開始  
D P C 特定病院群に指定  
入院支援センターを入退院支援センターに組織変更
- ・平成 30 年 9 月 北海道胆振東部地震発生、救護班派遣
- ・平成 30 年 10 月 神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院に選定
- ・平成 31 年 2 月 特定行為研修指定研修機関に指定
- ・平成 31 年 4 月 神奈川県難病医療支援病院に指定
- ・令和元年 6 月 第 4 代院長 伊藤 宏 就任
- ・令和元年 9 月 京急線・トラック衝突事故に神奈川 D M A T 派遣  
令和元年台風第 15 号災害発生、千葉県に救護班派遣
- ・令和 2 年 1 月 がんゲノム医療連携病院に指定
- ・令和 2 年 2 月 新型コロナウイルス感染症に係るクルーズ船対応に D M A T 派遣
- ・令和 2 年 9 月 JMIP（外国人患者受入れに関する認証制度）の認証を取得
- ・令和 2 年 12 月 横浜市認知症疾患医療センターに指定

## 1-2 建物図

8階	病棟 コンシェルジュデスク
7階	A病棟 B病棟 C病棟 D病棟
6階	A病棟 B病棟 C病棟 D病棟 患者図書室
5階	A病棟 C病棟 D病棟 NICU 透析室 精神科外来 めまい・平衡神経科外来 化学療法センター 臨床教育研修センター スキルラボ 理容室 コンビニエンスストア
4階	電気室・機械室
3階	管理部門（院長室 副院長室 看護部長室 事務部長室） 救急病棟 ICU HCU 手術室 心臓カ テーテル室 医局 医局図書室 看護部 事務部 医療情報センター 会議室
2階	健診センター プレストセンター アレルギーセンター 緩和ケアセンター 放射線科（X線撮影 CT MRI 血管撮影 心臓カテーテル） 内視鏡検査室 検査部（検体 輸血 病理 細菌） 調度課・SPD ME 栄養課 調理室
1階	総合内科（内分泌内科、リウマチ科、血液内科） 消化器内科 外科 心臓病センター（循環器内科、 心臓血管外科） 脳神経センター（脳神経内科、脳神経外科） 麻酔科 呼吸器病センター（呼吸器 内科・呼吸器外科） 整形外科 泌尿器科 皮膚科 腎臓内科 耳鼻いんこう科 眼科 小児科 産婦人科 形成外科 歯科口腔外科 リハビリテーションセンター  薬剤部 中央検査（採血 尿検査 心電図 超音波 筋電図 脳波） 救急外来（受付 診察室 処置室 X線撮影 CT室）  総合案内 入退院支援センター 医療連携センター（療養・福祉相談室、がん相談支援センター、 認知症疾患医療センター） 栄養指導室 初診受付 再診受付 再来受付コーナー 保険証確認窓口 処方箋 FAX コーナー 証明書発行受付 中央待合ホール 自動精算機  正面入口 時間外入口 緩和ケアセンター入口 防災センター レストラン カフェ ATM コンビニエンスストア
B1階	放射線科（RI リニアック PET/CT） 地下出入口 地下駐車場 霊安室 職員食堂
B2階	免震ピット



## 1-3 施設基準取得状況

### 1 基本診療科

地域歯科診療支援病院歯科初診料 歯科外来診療環境体制加算 2  
歯科診療特別対応連携加算 急性期一般入院基本料 1 総合入院体制加算 1  
救急医療管理加算 超急性期脳卒中加算 診療録管理体制加算 2  
医師事務作業補助体制加算 2 (50 対 1)  
急性期看護補助体制加算 (25 対 1) 看護職員夜間配置加算 (12 対 1)  
看護配置加算 療養環境加算 重症者等療養環境特別加算 無菌治療室管理加算 1  
緩和ケア診療加算 精神科応急入院施設管理加算 精神病棟入院時医学管理加算  
摂食障害入院医療管理加算 栄養サポートチーム加算 医療安全対策加算 1  
感染防止対策加算 1 患者サポート体制充実加算 褥瘡ハイリスク患者ケア加算  
ハイリスク妊娠管理加算 ハイリスク分娩管理加算  
精神科救急搬送患者地域連携紹介加算 呼吸ケアチーム加算  
後発医薬品使用体制加算 1 病棟薬剤業務実施加算 1 病棟薬剤業務実施加算 2  
データ提出加算 2 入退院支援加算 認知症ケア加算 2  
せん妄ハイリスク患者ケア加算 精神疾患診療体制加算 排尿自立支援加算  
地域医療体制確保加算 地域歯科診療支援病院入院加算 救命救急入院料 1  
特定集中治療室管理料 1 ハイケアユニット入院医療管理料 1  
小児入院医療管理料 4 緩和ケア病棟入院料 1 精神科救急・合併症入院料

### 2 特掲診療料

歯科疾患管理料の注 1 1 に掲げる総合医療管理加算及び歯科治療時医療管理料  
ウイルス疾患指導料 外来栄養食事指導料の注 2 に規定する施設基準  
心臓ペースメーカー指導管理料の注 5 に規定する遠隔モニタリング加算  
糖尿病合併症管理料 がん性疼痛緩和指導管理料  
がん患者指導管理料イ がん患者指導管理料ロ がん患者指導管理料ハ  
がん患者指導管理料ニ 外来緩和ケア管理料 糖尿病透析予防指導管理料  
小児運動器疾患指導管理料 乳腺炎重症化予防ケア・指導料  
婦人科特定疾患治療管理料 地域連携小児夜間・休日診療料 2  
院内トリアージ実施料 ニコチン依存症管理料  
療養・就労両立支援指導料の注 3 に規定する相談支援加算  
開放型病院共同指導料 ハイリスク妊産婦共同管理料 (I)  
がん治療連携計画策定料 ハイリスク妊産婦連携指導料 1  
肝炎インターフェロン治療計画料 薬剤管理指導料  
医療機器安全管理料 1 医療機器安全管理料 2 医療機器安全管理料 (歯科)  
精神科退院時共同指導料 2 在宅患者訪問看護・指導料  
在宅腫瘍治療電場療法指導管理料  
持続血糖測定器加算 (間歇注入シリンジポンプと連動する持続血糖測定器を用いる場

合) 及び皮下連続式グルコース測定

持続血糖測定器加算 (間歇注入シリンジポンプと連動しない持続血糖測定器を用いる場合)

有床義歯咀嚼機能検査 1 のイ 有床義歯咀嚼機能検査 1 のロ及び咀嚼能力検査

遺伝学的検査 骨髄微小残存病変量測定 BRCA 1 / 2 遺伝子検査

がんゲノムプロファイリング検査 先天的代謝異常症検査

HPV 核酸検出及び HPV 核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定)

ウイルス・細菌核酸多項目同時検出 検体検査管理加算 I 検体検査管理加算 II

遺伝性腫瘍カウンセリング加算

心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算 胎児心エコー法

時間内歩行試験及びシャトルウォーキングテスト ヘッドアップティルト試験

長期継続頭蓋内脳波検査 脳波検査判断料 1 単線維筋電図 神経学的検査

補聴器適合検査 小児食物アレルギー負荷検査 内服・点滴誘発試験

画像診断管理加算 1

ポジトロン断層撮影又はポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影

CT 撮影及び MRI 撮影 冠動脈 CT 撮影加算 心臓 MRI 撮影加算

抗悪性腫瘍剤処方管理加算 外来化学療法加算 1 連携充実加算

無菌製剤処理科 脳血管疾患等リハビリテーション料 (I)

運動器リハビリテーション料 (I) 呼吸器リハビリテーション料 (I)

歯科口腔リハビリテーション料 2 がん患者リハビリテーション料

抗精神病特定薬剤治療指導管理料 (治療抵抗性統合失調症治療指導管理料に限る。)

医療保護入院等診療料 エタノールの局所注入 (甲状腺)

エタノールの局所注入 (副甲状腺) 人工腎臓

導入期加算 2 及び腎代替療法実績加算 腎代替療法指導管理料

透析液水質確保加算及び慢性維持透析濾過加算 下肢末梢動脈疾患指導管理加算

手術用顕微鏡加算 CAD / CAM 冠

皮膚悪性腫瘍切除術 (悪性黒色腫センチネルリンパ節加算を算定する場合に限る。)

組織拡張器による再建手術 (一連につき) (乳房 (再建手術) の場合に限る。)

椎間板内酵素注入療法

脳刺激装置植込術 (頭蓋内電極植込術を含む。) 及び脳刺激装置交換術、脊髄刺激装置植込術及び脊髄刺激装置交換術

仙骨神経刺激装置植込術及び仙骨神経刺激装置交換術 (過活動膀胱)

緑内障手術 (水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術) 鏡視下喉頭悪性腫瘍手術

鏡視下喉頭悪性腫瘍手術 (軟口蓋悪性腫瘍手術を含む)

内視鏡下甲状腺部分切除、腺腫摘出術、内視鏡下バセドウ甲状腺全摘 (亜全摘) 術 (両葉)、内視鏡下副甲状腺 (上皮小体) 腺腫過形成手術

乳がんセンチネルリンパ節加算 1 及びセンチネルリンパ節生検 (併用)

乳がんセンチネルリンパ節加算 2 及びセンチネルリンパ節生検 (単独)

乳腺悪性腫瘍手術 (乳輪温存乳房切除術 (腋窩郭清を伴わないもの) 及び乳輪温存乳

房切除術（腋窩郭清を伴うもの）

ゲル充填人工乳房を用いた乳房再建術（乳房切除後）

食道縫合術（穿孔、損傷）（内視鏡によるもの）、内視鏡下胃、十二指腸穿孔瘻孔閉鎖術、胃瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、小腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、結腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、腎（腎盂）腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、尿管腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、膀胱腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）、膈腸瘻閉鎖術（内視鏡によるもの）

経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの） 胸腔鏡下弁形成術

胸腔鏡下弁置換術 経カテーテル大動脈弁置換術 経皮的中隔心筋焼灼術

ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術

ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術（リードレスペースメーカー）

両心室ペースメーカー移植術（心筋電極の場合）及び両心室ペースメーカー交換術（心筋電極の場合）

植込型除細動器移植術（心筋リードを用いる場合）及び植込型除細動器交換術（心筋リードを用いる場合）

植込型除細動器移植術（経静脈リードを用いるもの又は皮下植込型リードを用いるもの）、植込型除細動器交換術（その他のもの）及び経静脈電極拔去術

両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術（心筋電極の場合）及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術（心筋電極の場合）

植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術

両心室ペースメーカー移植術（経静脈電極の場合）及び両心室ペースメーカー交換術（経静脈電極の場合）

植込型除細動器移植術（経静脈リードを用いるもの又は皮下植込型リードを用いるもの）、植込型除細動器交換術（その他のもの）及び経静脈電極拔去術

両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術（経静脈電極の場合）及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器交換術（経静脈電極の場合）

大動脈バルーンパンピング法（IABP法）

経費的循環補助法（ポンプカテーテルを用いたもの）

腹腔鏡下十二指腸局所切除術（内視鏡処置を併施するもの）

バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術

胆管悪性腫瘍手術（膵頭十二指腸切除及び肝切除（葉以上）を伴うものに限る。）

体外衝撃波胆石破砕術 腹腔鏡下肝切除術 体外衝撃波膵石破砕術

腹腔鏡下膵体尾部腫瘍切除術 早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術

腹腔鏡下直腸切除・切断術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）

体外衝撃波腎・尿管結石破砕術

腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） 膀胱水圧拡張術

腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術

腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）

腹腔鏡下小切開膀胱悪性腫瘍手術 人工尿道括約筋植込・置換術

腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）  
腹腔鏡下仙骨隆固定術  
腹腔鏡下仙骨隆固定術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）  
手術の休日加算 1、時間外加算 1 及び深夜加算 1  
胃瘻造設術（経皮的内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下胃瘻造設術を含む。）  
輸血管管理料 I 輸血適正使用加算 自己生体組織接着剤作成術  
人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算 胃瘻造設時嚥下機能評価加算  
歯周組織再生誘導手術 広範囲顎骨支持型装置埋入手術  
歯根端切除手術の注 3 麻酔管理料（I） 麻酔管理料（II）  
放射線治療専任加算 外来放射線治療加算 高エネルギー放射線治療  
1 回線量増加加算 画像誘導放射線治療加算（IGRT）  
体外照射呼吸性移動対策加算 定位放射線治療  
定位放射線治療呼吸性移動対策加算 病理診断管理加算 1  
悪性腫瘍病理組織標本加算 クラウン・ブリッジ維持管理料

### 3 入院時食事療養

入院時食事療養 I 特別食加算 食堂加算

### 4 評価療養

医薬品の治験に係る診療  
医療機器の治験に係る診療

### 5 選定療養

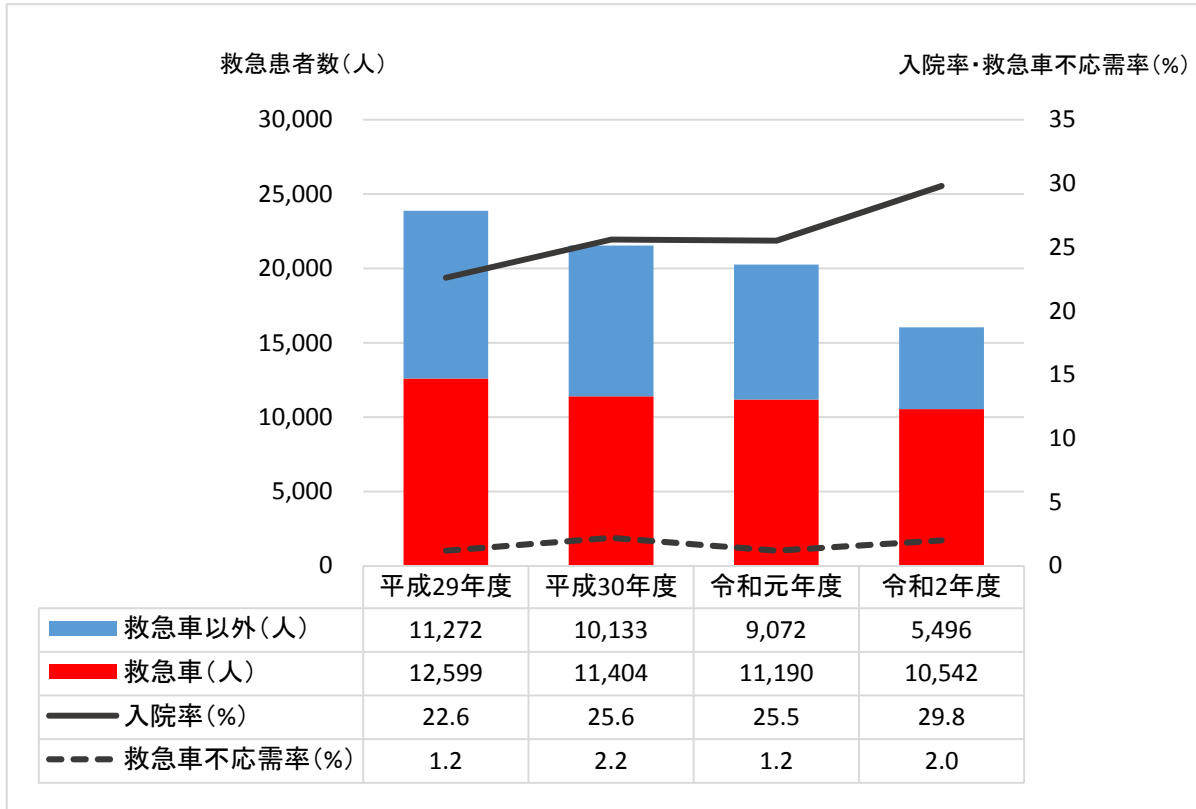
病床数が 200 床以上の病院について受けた初診・再診（医科・歯科）  
入院医療に係る特別の療養環境の提供 入院期間が 180 日を超える入院

## 2 政策的医療

## 2-1 24時間365日の救急医療及び二次救急医療

### 1 データ

#### 来院経路別救急患者数と入院率・救急車不応需率



### 2 成果

救急車による受入患者数は令和2年度10,542名であり、多くの病院が数を減らすコロナ禍において、依然全国トップクラスの実績である。救急車要請の不応需率は1.2%から2.0%に増加しているが、コロナ第3波時の極端な病床逼迫の影響が大きい。救急車以外の受診患者数はコロナ禍で大きく減少した。救急患者全体の入院率は29.8%と増加した。特記すべきは、平成30年の全国救命救急センター充実段階評価において新しく設定された最上位のS評価（今回104施設）を3年連続で得られたことである。引き続き、救命救急センターの質の向上に努めていきたい。

### 3 課題

救急患者を断らないことは、地域医療のセーフティネットとしてきわめて重要なことであるが、同時に精神疾患・貧困・慢性アルコール依存・暴力的患者などの問題を抱える症例を多く受け入れることでもある。救急外来における職員への暴力・暴言・迷惑行為なども発生しており、救急に関わる職員のモチベーションを維持していくことが喫緊の課題である。

また、24時間救急患者を受け入れ続ける救急外来部門の狭隘は、救命救急センター発足以来の懸案となっており、今後の再整備が必要と考えられる。

## 2-2 小児救急医療

### 1 データ・成果

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小児科救急患者数	3,713 件	2,961 件	2,460 件	932 件
うち、入院患者数	346 件	295 件	262 件	113 件
救急車受入件数	990 件	868 件	815 件	444 件
新入院患者数	1,147 人	1,251 人	1,160 人	679 人
児童虐待防止委員会	定例会 1 回	定例会 2 回	定例会 2 回	定例会 2 回
	臨時 12 回	臨時 5 回	臨時 6 回	臨時 0 回

近年の傾向として救急患者数の減少している。小児人口の減少、予防接種の普及による急性疾患の減少によるものである。令和 2 年度は新型コロナウイルスの発生による他の急性疾患の減少、受診抑制が重なり、いずれの指標も減少した。

小児人口の減少と小児の疾病構造が変化したが、地域の小児救急患者には適切に対応している。

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元 年度	R 2 年度
新生児搬送受入数	4	7	7	12	6	3	3	5

神奈川県周産期医療体制整備計画等により横浜市内のNICUは充足している。また、総合周産期母子医療センター（基幹病院）のNICU増床もあり、基幹病院で受入困難な新生児搬送は減少している。基幹病院のNICUに余裕があるため基幹病院から中核病院へのバックトランスファーも減少していると考えられる。

救急患者は減少しているが、地域では支援が必要な家庭は増加していると推定されている。不適切な療育が疑われる受診には、医療社会事業課を通じ、在住区への情報提供を行っている。

### 2 課題

予防接種の普及、少子化による小児急性期疾患患者の減少は今後も続くことが予想される。小児科における 24 時間、365 日の小児救急対応に必要な小児科医師数には変わりはないが、患者数の減少による収益減少への対応が課題である。また、当院だけでなく広域な小児救急医療体制の再考が必要になってくる。

## 2-3 周産期救急医療

### 1 データ

周産期救急医療は主に母体搬送、新生児搬送であるが、妊娠中の卵巣嚢腫茎捻転、虫垂炎、頭蓋内疾患、感染性疾患も時にある。また、未受診妊婦のいわゆる飛び込み分娩、自宅分娩なども含まれる。更に精神疾患、身体疾患合併妊婦の妊娠中期以降、必要時からの受入れも病病連携または病診連携として行っており、これは広義の周産期救急に当てはまる。

当院の周産期担当（産婦人科、小児科）は「横浜市民が安心して分娩できる環境を整えることで、地域の周産期医療に貢献する」という目標を掲げ、診療にあたっている。

平成 24 年 7 月 25 日付で当院は地域周産期母子医療センターに指定され、産科と小児科（NICU）の協力のもと、他の産科施設からの母体搬送の受入れを中心として、周産期に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設として横浜市の周産期医療の一翼を担っている。

なお、母体搬送受入れの基準は妊娠 34 週以降、推定体重 1,500g 以上としている。

#### <母体搬送受入れ数>

2017 年度 8 件

2018 年度 11 件

2019 年度 3 件

2020 年度 5 件

#### <母体搬送数>

2017 年度 7 件

2018 年度 19 件

2019 年度 7 件

2020 年度 9 件

#### <分娩総数>

2017 年度 603 件

2018 年度 785 件

2019 年度 653 件

2020 年度 491 件

	救急患者数	救急車受入	入院患者数
2017 年度	691	111	440
2018 年度	743	95	511
2019 年度	644	78	405
2020 年度	500	65	353



## 2 成果

分娩総数は減少傾向であるが、常勤医師7名で対応している。

産科は24時間365日の体制で当直を組み、緊急手術もいつでも対応できる体制をとっている。これには、産科、小児科のみならず、救急外来、手術室、麻酔科、他科も協力の上で成り立っていることである。

「横浜市民が安心して分娩できる環境を整えることで、地域の周産期医療に貢献する」という、事業目標はおおむね達成していると考える。

## 3 課題

ハイリスク妊娠の対応が当院の重要な役割であるので、より充実した体制を作っていきたい。

また、無痛分娩、助産師外来などはすでに施行しているが、地域連携を強化するなど更に充実させることにより周産期医療の質の向上、満足度の向上を図りたい。

## 2-4 精神科救急医療

### 1 データ

令和2年度実績

	受入れ数		入院形態			転帰		
	受診数	入院数	措置	医保	任意	転院	退院	その他
3次救急	29	23	23	0	0	17	6	0
2次救急	8	8	—	8	0	4	4	0

精神科救急受診数の推移（年度別）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
3次救急	51	44	26	31	34	37	32	24	29
2次救急	7	9	13	13	14	11	8	7	8

### 2 成果

- ・実施要項に準じて人員を配置し、精神科救急医療を滞りなく行えた。
- ・政策医療とは別に、自殺企図例などで救急病棟より精神科病棟に入院する例もある。

### 3 課題

- ・精神科救急医療を掲げているが、実際は身体合併症がある精神科救急患者が選択的に送られてくる問題がある。また、そのような身体合併症があるケースの後方転送が滞る状況が依然続いている。
- ・基幹病院は待機拘束時間が多い割に受入れ患者数は少なくシステムの効率が悪い。救急システムの在り方について各基幹病院、後方病院、行政を交えて意見交換をし、改正していく時期に来ている。
- ・救急部を受診したが身体的な問題はなく、精神症状のみ入院適応がある患者がいる。当院の精神科病棟が満床の場合に、受入れ先の調整に苦慮することがある。

## 2-5 精神科身体合併症医療

### 1 データ

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
身体合併症事業計		98	90	83
当院受入れ数		82	75	64
入院数		63	52	41
平均在院日数		21.3	27.0	18.3
転帰	依頼元病院	60	48	35
	他病院	0	0	3
	退院	1	3	2
	入院中	0	0	0
	死亡	2	1	1

### 2 成果

- ・平成 20 年度以降、当院の年間の受入れ数は身体合併症転院事業の 7～8 割にあたるが、令和元年度は事業総数の 8 割以上を受け入れることができた。
- ・この他、時間外に行政を介さずに受け入れた症例もある。

### 3 課題

- ・引き続き、身体科医師の協力体制のもとで同事業を円滑に進める。
- ・保護室が必要な症例に関して精神科救急ベッドの空床状況によっては受入れが困難になる場合がある。

## 2-6 緩和ケア医療

### 1 データ

#### (1) 緩和ケアチーム実績

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
緩和ケアチームへの依頼数	新規	144 件	137 件	128 件
	継続	8 件	9 件	9 件
	延べ件数	1,628 件	1,230 件	1435 件
麻薬管理加算		124 件	114 件	121 件

#### 緩和ケアチームへの依頼内容

疼痛・嘔気・呼吸困難などの身体ケア 97%

せん妄・抑うつ・不眠などの精神的ケア 3%

#### (2) 緩和ケア専門外来実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
初診	13 件	15 件	10 件
再診	107 件	72 件	83 件
延べ件数	118 件	87 件	91 件

#### 緩和ケア専門外来への依頼内容

疼痛 99% 抑うつ 1%

#### (3) 苦痛のスクリーニング実績

	令和元年度	令和 2 年度
病棟	393 件	427 件
外来	933 件	827 件
合計	1326 件	1254 件

### 2 成果

- ・緩和ケアリンクナース会を中心に、苦痛のスクリーニングを全てのがん患者を対象に実施する体制を整備し、専門的緩和ケアを必要とする患者に対して早急に緩和ケアを提供した。
- ・入院中の患者への緩和ケアについて、多職種でのカンファレンスを行い、多職種で多角的な専門的な支援を行った。

- ・緩和ケアの知識・技術の習得・向上のため、緩和ケア研修会を令和2年12月に開催した。
- ・院内・地域の緩和ケアの啓発・普及のため、緩和ケア講演会を令和2年12月と令和3年2月に開催した。
- ・外来化学療法室、放射線治療室と緩和ケアチームが情報を共有し、治療に応じた緩和ケアを提供できる体制を整備した。

### 3 課題

- ・COVID-19の影響により、神奈川県がん診療連携協議会の緩和ケア部会を中心とした他院との交流やピアレビューが行えておらず、交流を再開・継続できる体制の整備が必要である。
- ・緩和ケアリンクナースの活動を通し、病院全体で質の高い基本的緩和ケアの提供を目指すとともに、専門的緩和ケアの必要な対象の早期抽出に努める。
- ・緩和ケアチームの介入を通して病院全体での苦痛の発掘、症状コントロールへの早期の対応を通して、患者のQOLの改善を目指す。
- ・神奈川県がん診療連携協議会緩和ケア部会での他の病院との連携を深めつつ、院内での専門的緩和ケアへのアクセスの改善を目指す。
- ・研修会、講演会、勉強会等の開催を通し、緩和ケアの啓発、普及に引き続き貢献する。
- ・患者の入退院での情報交換を増やすなどして、連携する地域の医療機関の拡大と緊密化を図り、患者への切れ目のない医療の提供を目指す。

## 2-7 アレルギー疾患医療

### 1 データ（平成29～令和2年度比較）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
外来アレルギー患者数 (延べ数)	22,683人	22,458人	23,684人	21,600人
呼気一酸化窒素測定	3,969件	3,813件	3,292件	1,958件
気道過敏性試験	117件	37件	55件	0件*
プリックテスト	216件	156件	173件	215件
エピペン処方数	308件	326件	302件	547件
喘息カンファレンス	6回	6回	6回	0回#
食物・薬物アレルギー カンファレンス	6回	5回	5回	0回#
食物アレルギー研修	42回	35回	62回	21回
講演会	3回	3回	1回	1回
みなとセミナー	2回	1回	1回	1回
市民フォーラム	2回	2回	1回	0回
患者教室	11回	11回	10回	0回
小児喘息キャンプ	1回	1回	1回	0回
誌上発表	25件	34件	23件	23件
学会発表	36件	54件	42件	29件
新薬開発治験	17件	14件	10件	8件
自主臨床試験	20件	11件	7件	7件

\* # とともに新型コロナウイルス感染予防のため中止

### 2 成果

市民への相談・情報提供、啓発活動については、前年度とほぼ同様の成果となったが、2月以降に開催を予定されていた教室や講演会等については、新型コロナウイルス感染症流行の影響で相次いで中止となった。保育所や学校等の職員に対する食物アレルギー指導研修業務の拡大のために、アレルギー専門小児科医師4名の協力を確保し、依頼元からの要望に柔軟に対応した。

臨床研究については、継続中のARMS研究（遠隔医療）とEARTH研究（環境アレルギー）の組み合わせによる「個別喘息予報」を平成28年度より配信開始し、患者の個別データをさらに活用できるよう取組を進めている。地域医療連携についても舌下免疫療法を目的とした病診連携会による連携を継続中である。

平成30年10月には神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院に選定された。

### 3 課題

日本専門医機構の指導により開始予定の新専門医制度下、アレルギーセンターがアレルギー専門医研修基幹施設に認定されるべく、引き続きアレルギー科、呼吸器内科、皮膚科、耳鼻咽喉科、リウマチ内科のアレルギー専門医・指導医、リウマチ専門医・指導医の確保と育成に努める必要がある。

## 2-8 障害児者合併症医療

### 1 データ

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
入院患者延べ人数	132 名	158 名	158 名	51 名
入院患者実人数	6 名	10 名	10 名	4 名
1 患者あたり 入院回数	1～5 回	1～8 回	1～8 回	1～4 回
年 齢	6～28 歳	2～28 歳	2～28 歳	6～29 歳
メディカルショー トステイ利用者数	6 名	19 名	19 名	3 名
障害児者委員会	年 3 回 開催	年 3 回 開催	年 3 回 開催	年 3 回 開催

### 2 成果

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討した。

また、重度心身障害児者の理解を深めるため、教育委員会事務局（学校教育企画部）の協力も得て、研修会を実施した。

### 3 現状と課題

障害児者医療への職員の研修啓発に努めるとともに、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図りながら、横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として対象患者の受入れを継続する。

## 2-9 災害時医療

### 1 救護活動等の状況

#### (1) 医療救護班の派遣状況

##### ①横浜市災害医療アドバイザー

4月5日から横浜市新型コロナウイルス対策医療調整本部（Y-CERT）へ横浜市災害医療アドバイザー1名を随時派遣。

##### ②横浜救急医療チーム（YMA T）の出動状況

横浜市内の救急・事件事案等に7件出動

#### (2) 災害救護に関する訓練・研修会等への実施・参加状況

開催日	訓練・研修会	会場	参加者
5月11日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	救急災害業務課4名
5月21日	救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部7名
6月11日	院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課2名、総務課3名
6月27～28日	救護員としての赤十字看護師養成研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部20名
7月11日	院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課1名、医療情報課2名、ガンセンター管理課1名、人材開発課3名、外来業務課1名
7月17日	救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部6名
8月11日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課2名、会計課1名、施設課2名、入院業務課4名
9月4日	救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部7名
9月11日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療連携課1名、医療社会事業課1名、人材開発課3名
9月27日	厚生労働省 ECMO チーム等養成研修	横浜市立大学附属市民総合医療センター	集中治療部長1名、集中治療部医師1名、看護部1名、臨床工学課1名
10月12日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課1名、事務部1名、会計課1名、施設課2名、入院業務課1名、救急災害業務課1名
10月17～18日	救護員としての赤十字看護師養成研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部19名



11月6日	津波防災の日に係る情報受伝達訓練	横浜市立みなと赤十字病院	施設課1名、救急災害業務課1名、防災センター1名
11月7日	(みなと主催) 救護員対象こころのケア研修会	横浜市立みなと赤十字病院	看護部22名
11月8日	横浜市総合防災訓練	横浜市立根岸中学校	救急部長1名、看護部3名、人材開発課1名、会計課1名
11月11日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課2名、調度課2名、外来業務課1名
11月12日	救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部9名
12月11日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課1名、施設課1名、入院業務課1名
12月15日	こころのケア指導者養成研修会	Web会議形式	看護師長1名
12月23日・1月12日	救護員としての赤十字看護師養成研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部12名
1月12日	院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課3名、経営企画課2名、調度課2名
1月19日	救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部9名
2月12日	神奈川県災害通信訓練及び院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課2名、医療連携課2名、医療情報課1名
2月17日	救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修	横浜市立みなと赤十字病院	看護部5名
3月11日	院内通信訓練	横浜市立みなと赤十字病院	医療社会事業課2名

### (3) 救護体制及び主要資機材

#### ①医療救護班

- ・ 救護班7班(医師7名、看護師21名、薬剤師7名、主事14名)
- ・ 日本DMAT2チーム<sup>注1</sup>(医師3名、看護師6名、業務調整員4名)
- ・ 神奈川DMAT-L3チーム<sup>注2</sup>(医師4名、看護師5名、業務調整員6名)
- ・ かながわDPAT(神奈川県災害派遣精神医療チーム) 隊員10名(医師1名、看護師5名、業務調整員4名)
- ・ YMAT(横浜救急医療チーム) 隊員23名(医師5名、看護師18名)

※注1: 日本DMATのチーム数は、日本DMAT活動要領の「DMAT1隊の構成は、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名」に基づき、同時に編成が可能なチーム数。

※注2: 神奈川DMAT-Lのチーム数は、神奈川DMAT-L運営要綱の「医師、看護師、業務調整員からなる1チーム5人編成を基本とする。」に基づき、各職種最低1名以上で同時に編成が可能なチーム数。

## ②救護資機材等

救急車2台、医師派遣用緊急車両2台、救護班用医療セット1式、DMAT標準医療資機材1式、YMAT資機材1式、日赤業務無線機等22台、神奈川県MCA無線1台、横浜市MCA無線1台、衛星電話1台（庁舎設置）、衛星携帯電話2台、（可搬型1台、救急車積載1台）、デジタル個人線量計28台、簡易ベッド540台、NBC災害除染セット1式、ドラッシュテント1式、エアテント1式、イーザーアップテント2式、発動発電機7台、大容量ポータブル蓄電池1台、災害用マンホールトイレ2基、下水直結型災害用トイレ5基、患者用非常食3日分、職員用非常食3日分

## 2 成果

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、多くの災害対応訓練や研修会が中止となったが、院内では感染症対策に留意しながら、複数の研修会を開催することができた。
- ・日本DMAT、神奈川DMAT-L、YMATは隊員養成研修が中止となったため、隊員数を増やすことができなかった。

## 3 課題

災害時に関係機関が連携して活動するためには、日頃から顔の見える関係を築いておくことが重要と言われている。

当院でも関係機関との訓練、研修、会議等を通じ、日頃から地域の関係者と顔の見える関係を構築し、災害時には災害拠点病院としての機能を発揮して地域の災害医療の貢献できるよう取り組んできた。

しかし、新型コロナウイルス感染症対策で訓練、研修会が中止となり、会議はリモート形式での開催となった。

令和3年度はどのような状況になるか不透明ではあるが、これまでに築いた関係機関との関係が希薄にならないように、連絡を密に取っていきたい。

## 2-10 市民の健康危機への対応

### 1 データ・成果

#### (1) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応

令和2年2月上旬、横浜港に寄港したダイヤモンド・プリンセス号の新型コロナウイルス感染症の患者対応に引き続き、市中発症の新型コロナウイルス感染症の患者対応を行った。

入院患者の受入れにあたっては、緩和ケア病棟の専用病床の運用から重症例はICU、HCUで、中等症は呼吸器病棟（6B）で受け入れる運用とし、市内の流行状況に合わせて最大ICU・HCUで12床、6Bで33床（疑似症含め49床）の対応病床を用意した。

また、院内のCOVID-19によるクラスター発生（陽性判明者36名；入院患者14名、医師1名、看護師18名、その他3名）にも対応した。

#### <主な経過>

日付	経過
令和2年 4月30日	神奈川モデルの認定同意書（当院は区分を高度、重点、病床数は高度12床、重点49床）を提出した
5月14日	中核病院として高度医療機関、協力病院5（パターンⅢ）の指定となる
9月3日	院内でのLAMP法による検査開始とした
令和3年 1月22日	新型コロナウイルス院内感染例の患者が発生した（その後クラスター発生と認定し、受け入れ病床の縮小を行った）
2月25日	クラスター終息宣言を行い、通常受け入れ体制とした
3月8日	院内で新型コロナウイルスワクチン接種を開始した

#### (2) 新型インフルエンザ等対策訓練等

- ・例年の内閣官房新型インフルエンザ等対策室による新型インフルエンザ等対策訓練に基づいた院内の情報伝達体制を継続している。令和2年度はCOVID-19の影響もあり、未実施であった。
- ・横浜市の抗インフルエンザ薬の備蓄計画の見直しに伴い、院内での抗インフルエンザ薬使用状況を考慮し、薬剤ごとの備蓄割合（薬局備蓄含む）を再検討した。
- ・横浜市新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催日	未実施	第17回 11月14日	未実施

### 2 課題

新型コロナウイルス感染症対応は、神奈川県対策本部から示された「神奈川

モデル」に基づき、流行状況を加味したフェーズに応じて、病床数を変化させて患者を受け入れており、疑似症としてどこまで対応すべきか常に課題になっている。

新型インフルエンザ等対策訓練等については、横浜市新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会等と連携して、必要に応じて資器材・抗インフルエンザ薬の整備・備蓄を進めるとともに、帰国者・接触者外来開設の準備を進める。

### **3 指定管理者独自の取組**

### 3-1 JMIP(外国人患者受入れ医療機関認証制度)

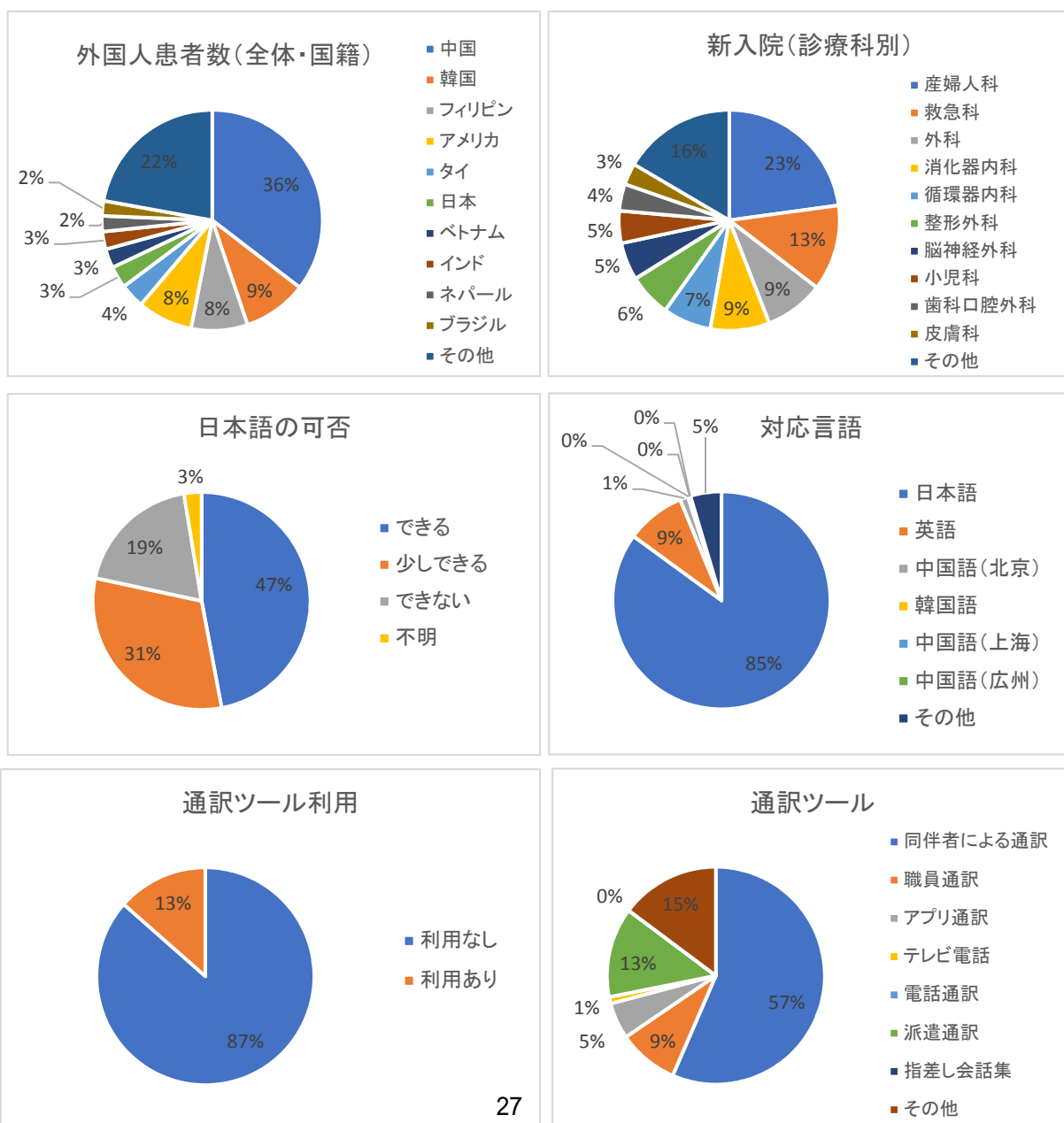
#### 1 経緯

当院は、近隣に中華街があり外国人の居住者も多い地域にあり、今後増加する外国人患者が安心して医療を受けられるように、令和2年度の病院経営方針・戦略の3本柱の1つとして「国際化」を推進した。令和2年1月に国際医療部を新設し、組織体制を整備、同年7月にJMIP(外国人患者受入れ医療機関認証制度)を受審し、9月に認証を受けた。

国際医療部の組織体制は、国際医療部部長をはじめ、医師、看護師、事務職員で構成し、「外国人患者に対し、多様な国籍、言語、宗教に配慮した医療環境を提供するとともに、日本人同様の安心安全な医療を提供する環境づくりを目指す」ことを基本理念とし、院内のどこにおいても、外国人医療の提供がスムーズにいく仕組みづくりを行っている。

#### 2 データ

<外国人患者統計>



### 3 成果

(1) JMIP 受審に向けた活動では、令和元年 11 月に JMIP 受審準備ワーキングを立ち上げ、各職種、各部門からメンバーを選出、7つの分科会（①外国人対応マニュアル、②運用フロー検討、③院内表示、④文書関連（翻訳）、⑤通訳・コミュニケーション関連、⑥統計関連、⑦未収金対策関連）で活動を開始した。結果、各部門での外国人患者対応フローが明確となり、必要書類の多言語化や、院内表示の多言語化（英語、中国語）をすることができた。

コミュニケーションにおいては、Wi-Fi 環境やタブレット、マニュアルの整備により、テレビ電話通訳やアプリ通訳が院内各所で使用可能となった。英会話サロンを開催、英語を身近に感じる機会を作り、職員の意識改革にもつながったと考える。

(2) JMIP 受審をきっかけに、外国人患者の統計データを収集するしくみを作り、当院における外国人患者の動向を把握することができるようになった。また、患者及び職員へのアンケート等も活用することで、課題の抽出、改善活動につなげている。

### 4 課題

(1) 外国人患者統計データや、患者や職員へのアンケート結果、各種外国人患者対応事例などを活用し、必要な改善策をすすめていく。現時点では在日外国人患者が中心ではあるが、訪日外国人患者が増加することも予測し、各部門と連携し対応策を検討していく。

(2) 未収金対策として、支払い方法の多様化や、海外保険会社との連携などをすすめていく。

(3) 職員が安心して外国人患者対応ができるよう、通訳マニュアルの周知や、通訳ツールの利用方法や、コミュニケーション向上に関する研修会などを企画する。

### 3-2 認知症疾患医療センター

#### 1 概要

高齢化率 28.4%の超高齢化社会である我が国では、現在 65 歳以上の約 15% である約 460 万人が認知症を患っているとされ、2025 年には約 20%（約 5 人に 1 人が認知症）にまで増加すると見込まれている。

認知症疾患医療センターは、横浜市認知症高齢者等緊急対応事業の一環として位置づけられており、以前より設置されていた横浜市内 4 センターに加え、令和 2 年 12 月 1 日より 4 センター、令和 3 年 3 月 1 日より 1 センターが追加され、市内 9 センターが 18 区のうちそれぞれ各 2 区を担当することとなった。当院は中区・西区の認知症疾患医療センターとして、令和 2 年 12 月 1 日より、横浜市からの事業委託という形でセンター業務を開始した。

当センターは、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談、地域保健医療・介護関係者への研修、認知症の人や家族に対する相談支援等を事業として実施していく。

#### 2 令和 2 年度の実績(令和 2 年 12 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

		合計
専門医療相談件数	電話	29
	面接	4
鑑別診断数	脳神経内科	44
	精神科	27
急性期入院数	周辺症状	4
	身体合併症	3

従来、当院には脳神経内科および精神科にもの忘れ外来が設置されていたが、令和 2 年 6 月より、脳神経内科（月・木：最大 10 枠）、精神科（月・火・水・金：各 1 枠）で担当し、通常のもの忘れ全般の鑑別診断は脳神経内科、不安・抑うつ・妄想・多動などの周辺症状が目立つケースについては精神科で主に担当する方針とし、業務を振り分けている。また、脳神経内科では、鑑別診断または適切な治療導入後、紹介元のかかりつけ医と 2 人主治医制を導入し、毎年当院にて認知機能検査や画像検査をフォローしてその結果をかかりつけ医と情報共有していくシステムを構築した。

12 月 1 日の事業開始以降、院内広報誌での紹介、また横浜市からの広報による宣伝の成果もあり、徐々に当センターの認知度は上がってきており、もの忘れ外来新患数のみならず、専門医療相談件数も順調に増加傾向にある。脳神経内科では、担当病棟と協働し認知症パス入院を 1 泊 2 日で実施し、外来での諸検査と合わせて鑑別診断の質の向上に務めている。精神科においては、周辺症状に対しての受診と必要と判断された場合は入院対応も行った。



### 3 課題

当センターは、令和2年12月1日に設置されたばかりで準備期間が短く、新型コロナウイルスの感染状況も考慮し、横浜市とも協議の上、令和2年度は事業の一部である医療連携協議会や研修会等を未開催とした。

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、医療連携協議会や、地域の保健医療・介護関係者への研修、市民向け講演会についてはWeb開催を中心に計画的に行う予定である。

また、鑑別診断後の患者およびその家族に対しての相談支援を積極的に行い、専門医療相談は、医療社会事業課と協働し、専従・専任以外の医療社会事業課の医療ソーシャルワーカーと看護師も対応できるようにシステムを構築していきたいと考えている。さらに、認知症入院患者に対する認知症ケア向上を図る目的で、院内認知症ケアチームを構成し、定期的な巡回およびカンファレンスの開催、院内研修のシステム構築を行っていく予定である。

こうした事業を通じて、認知症の人や家族が住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるように、地域包括システムの中で、救急医療を看板としている当院において当センターが果たすべき役割を考えながら、他の市内8センターとは異なる、特色ある認知症診療を展開していきたい。

## 4 地域医療の質の 向上に向けた取組

## 4-1 医療における安全管理（安全）

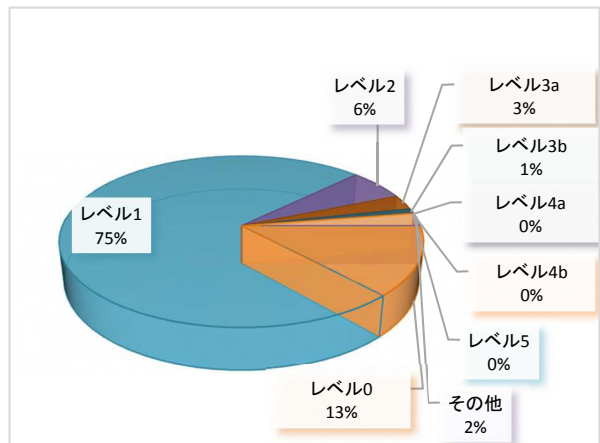
### 1 データ

- ・令和2年度インシデントレポート報告件数は3,605件。
- ・令和2年度全職員対象安全研修会は、第1回は電子カルテにより、9月から12月にかけて、第2回は職種別にe-learningにより、1月から3月にかけて開催した。参加率は、それぞれ89%と87%。
- ・医療職対象医薬品医療機器安全講演会を2月に電子カルテを使用して資料を周知した。
- ・院内救急サポートチーム（ME S T）と共催し、11月にコードブルーメディアカルラーを開催した。
- ・RM対象の安全研修会を全8回開催した。
- ・医療安全管理委員会とRM委員会は、毎月開催した。
- ・RM委員会の中で、医療機器安全管理者や薬剤師によるミニレクチャーを適宜開催した。
- ・院外の安全ニュースを院内発生に関連事例と絡めて委員会で共有した。

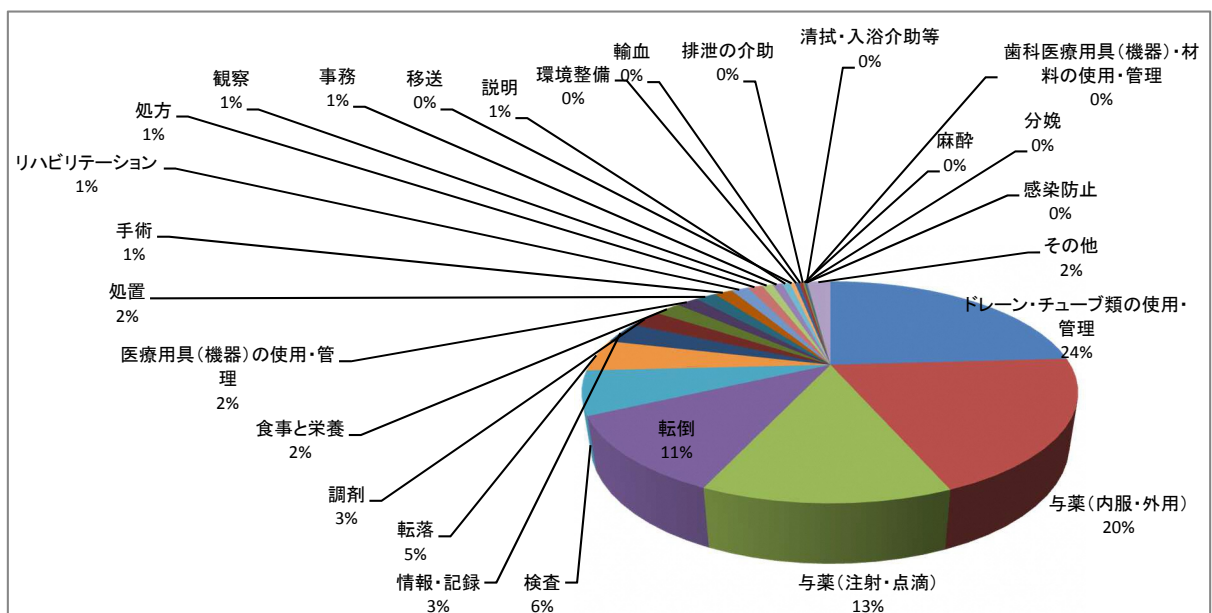
■ 年度別総報告数



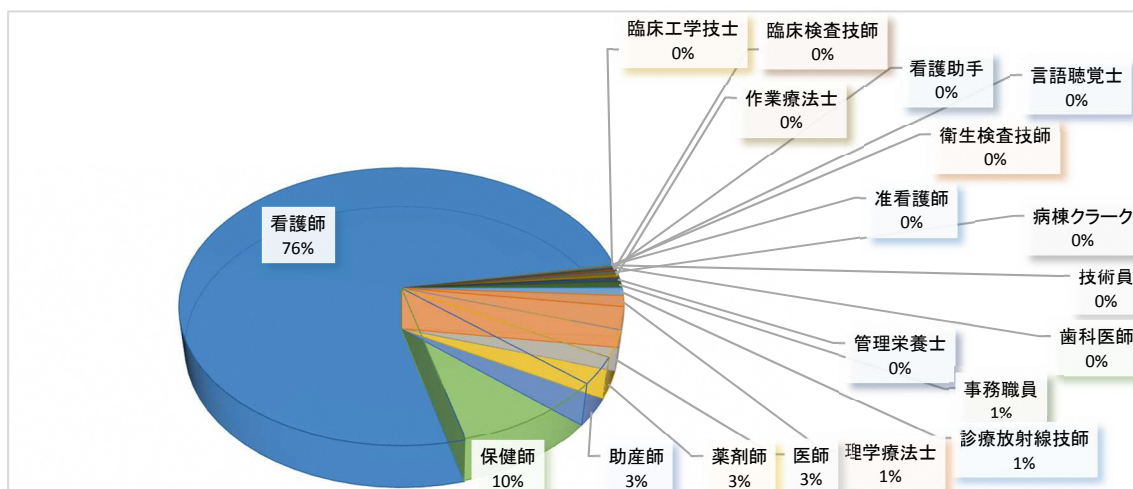
■ レベル別報告



■ 項目別報告数



## ■ 職種別報告



### ・内視鏡検査・治療について

- (1) 令和2年度の重症症例についての報告件数は0件であった。  
重症症例については、内視鏡運営委員会において定期的に報告、検討されている。
- (2) 令和2年度研修実績  
12月に急変時対応トレーニングを開催した。

## 2 成果

- (1) 年間報告件数が前年度と比較し減少した。
- (2) 職員への教育計画を予定通り実施した。
- (3) 安全管理マニュアルを令和3年3月に改訂した。また、ポケットマニュアルを配布した。
- (4) 与薬・転倒転落に関する定期調査を実施した。
- (5) 令和2年8月 市立3病院医療安全報告会は、感染対策上メール審議とし、安全管理の委員会の活動状況、安全管理研修等の開催状況、インシデント報告の状況等を報告し、共有した。
- (6) 多職種患者誤認対策チームの活動により、採血時の氏名確認手順業務フローを整備した。
- (7) せん妄のアセスメント・介入フローを導入し、せん妄ハイリスク加算算定にもつなぐ事が出来た。
- (8) 転倒・転落のリーフレットを改訂し、入院時配布物とした。入院前の転倒・転落に関する情報を得る事にもつながった。

## 3 課題

- (1) 転倒・転落対策の推進
- (2) せん妄対策の推進
- (3) 患者誤認防止活動継続
- (4) 講演会への参加率向上
- (5) ポケットマニュアルの活用

## 4-2 医療における安全管理（感染）

### 1 データ

- (1) 令和2年度研修会実績
  - ・全職員対象感染講演会を電子カルテの視聴とし、6月と12月に開催した。受講率は6月93%と12月92%。

### 2 成果

- (1) COVID-19の感染対策マニュアルを作成し随時更新した。
- (2) ICTによる定期的な院内ラウンドを実施し、問題点を現場へフィードバックした。
- (3) サーベイランスによるアウトブレイクの特定
  - ・BSIサーベイランス、SSIサーベイランス、MRSA検出患者サーベイランス、JANISサーベイランス検査部門継続。UTIサーベイランスを開始した。特定病棟での耐性菌検出時に対してはラウンド等行い接触感染防止策の再確認を行った。サーベイランスではアウトブレイクは特定されなかった。
- (4) 抗菌薬の適正使用  
令和2年度はCOVID-19の影響で、従来通りのAST（抗菌薬適正使用支援チーム）カンファレンスが行えず、感染症科医師が参加できない状況となり、抗菌化学療法認定薬剤師を中心としたASTカンファレンスの運用を構築した。新体制での2020年度のAST介入件数は114件で、推奨提案が主治医に承認された件数は92件(約81%)、そのうち84件(約91%)は治療が奏効し、退院・転院となった。
- (5) 感染事例への具体的な対応・指示を図った。
- (6) 感染防止対策加算1に則り他施設とのカンファレンスを4回開催した。  
第4回目はWEB会議で実施した。  
感染対策地域連携加算の他施設との相互ラウンドについては、緊急事態宣言等あり実施を見合わせた。  
院外への対象者に向けての感染対策の研修会を4回実施した
- (7) 職員の水痘、ムンプスの抗体価の確認とワクチン接種推奨により、水痘については正規職員の90%以上が抗体を取得できたが、ムンプスについては73%であった。

### 3 課題

- (1) 標準予防策・感染経路別予防策の徹底
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- (3) 抗菌薬の適正使用の推進
- (4) 針刺し防止：安全機能付き器具の適正使用推進
- (5) 地域連携への取組
- (6) 流行性ウイルス疾患抗体価が基準に満たない職員のワクチン接種の推奨
- (7) サーベイランスによるアウトブレイクの特定

### 4-3 医療倫理に基づく医療の提供

#### 1 データ

平成30年度・令和元年度 医療倫理委員会実績

	平成30年度	令和元年度
承認件数	86件	64件
開催回数 開催日等 (参加人数)	第1回 5月10～21日(文書) <b>【臨時】</b> 6月27日(7人) 第2回 7月13日(8人) 第3回 8月27日～9月7日 (文書) 第4回 11月9～22日(文書) 第5回 1月15～24日(文書) 第6回 3月29日(8人)	第1回 5月27日～6月4日 (文書) 第2回 7月12日(10人) 第3回 9月13日(8人) 第4回 11月8日(9人) 第5回 1月20日(9人)

令和2年度医療倫理委員会実績 承認件数 89件

開催日(参加人数)	NO	議題	結果
第1回医療倫理委員会 6月30日～7月10日 (文書審議)	1	コルポスコピーにおける酢酸濃度の変更	承認
	2	外科手術及び放射線治療後の成人テント上膠芽腫への腫瘍治療電場療法	承認
	3	全身性エリテマトーデスへのリツキシマブの使用	承認
	4	せん妄状態へのハロペリドール/リスペリドン/クエチアピン/ペロスピロンの使用	承認
	5	新型コロナウイルス(2019-nCoV)感染症 重症肺炎患者へのカレトラ配合内用液の使用	承認
	6	家族性地中海熱 FMF (MEFV 遺伝子) 関連腸炎	承認
	7	COVID-19 へのファビピラビルの使用	承認
	8	COVID-19 へのヒドロキシクロロキンの使用	承認
	9	COVID-19 へのオルベスコ 200mg インヘラー56 吸入用の使用	承認
	10	本人ではなく家族の推定意志のもと点滴を中止して看取ることについての妥当性	承認
	11	他院で実施された保険適応のない食物アレルギーに対するヒスタグロビン治療後の食物負荷試験を当院で行ったことの臨床倫理的妥当性	承認
	12	食物経口負荷試験における病棟看護師による小児科外来での入退院支援の効果	承認

13	2 型糖尿病における心房細動合併と糖尿病神経障害の関連についての検討	承認
14	1 型糖尿病に対する SGLT-2 阻害薬の効果の検討	承認
15	当院の微小胃癌と非微小胃癌の存在部位、組織型、深達度の比較	承認
16	心房細動に対する直接経口抗凝固薬の有効性と安全性の検討 Ikashika direct oral anticoagulants registry (iDOAC registry)	承認
17	高齢者 StageIII 大腸癌に対する術後補助化学療法の現状調査	承認
18	腸管出血性大腸菌感染症に続発する溶血性尿毒症症候群の発症・予後規定因子を検討する症例対象研究	承認
19	ICU 入室患者のエネルギー・蛋白投与量が転帰時の ADL に与える影響	承認
20	閉経後ホルモン受容体陽性切除不能および転移・再発乳癌に対するパルボシクリブ療法の観察研究	承認
21	性分化疾患・性成熟疾患・生殖機能障害における遺伝的原因の探索	承認
22	緩和ケア病棟における退院前合同カンファレンスの実際と薬薬連携の今後に関する検討	承認
23	地域包括ケアを意識した、病院薬剤師主催の緩和医療における薬薬連携勉強会に関する調査	承認
24	骨髄不全患者における、PNH 型血球割合と PNH 関連の臨床症状を啓示的に見る観察研究	承認
25	ホスピス緩和ケアにおける口腔ケアの有効な実践～地域医療における口腔ケアの向上～	承認
26	A prospective cohort study to assess obstructive respiratory disease phenotypes and endotypes in Japan (the TRAIT study). 日本における閉塞性肺疾患のフェノタイプ及びエンドタイプを評価することを目的とした前向きコホート研究 (the TRAIT study)	承認
27	乳がん患者の腋窩リンパ節郭清術肩関節可動域制限の発生・予測因子の検討	承認
28	End of life care decisions among aged patients in intensive care unit -compared with young people-	承認
29	The factors associated with time from ICU admission to first limitation of therapy	承認

	30	ICU 患者に発生する AKI に対する病前 RAS 阻害薬服用と血圧コントロール状況の関連	承認
	31	Rapid Response System に準じた拡大コードシステム導入後の院内心停止症例の解析	承認
	32	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の疾患背景、臨床経過、疫学に関する研究	承認
	33	当院呼吸ケアサポートチーム多職種気管切開チームによる、気管切開術を施行した ICU 患者への継続的介入に関する調査	承認
	34	新規我が国における心臓埋込み型デバイス (ICD, CRT-P, CRT-D, S-ICD) 治療の登録調査	承認
	35	当センターにおける特定保健指導の初回面談実施日の違いによる検査値の変化について	承認
	36	パーキンソン病患者における健康関連 QOL とアパシーおよび作業機能障害の関連	承認
	37	ブルガダ症候群における心電図の成因および心室性不整脈発生機序に関する CT, MRI を用いた検討	承認
	38	救急医療機関におけるアナフィラキシー患者の実態調査	承認
	39	●社会的因子 (教育歴) が認知機能検査に与える影響 ●認知機能検査・脳画像による認知症の予後予想	承認
	40	15 年における気管支喘息入院患児の推移	承認
	41	気管支喘息での定期通院患児の変遷～この 10 年間でコントロール状態は改善したのか	承認
	42	日本整形外科学会症例レジストリー (JOANR) 構築に関する研究	承認
	43	「RAS 野生型進行大腸癌患者における FOLFOXIRI セツキシマブと FOLFOXIRI ベバシズマブの最大腫瘍縮小率 (DpR) を検討する無作為化第 II 相臨床試験」におけるバイオマーカー研究	承認
	44	Cryo AF グローバルレジストリ研究	承認
第 2 回医療倫理委員会 8 月 28 日～9 月 8 日 (文書審議)	45	消化管潰瘍への PGA シート・フィブリン糊を用いた被蓋法	承認
	46	サンディミュン点滴静注用の使用	承認
	47	クロファジミン (ランプレン) の使用について	承認
	48	日本呼吸器学会が提唱する ACO 診断基準に基づく COPD の特徴に該当する経過観察中または新規の外來患者における喘息と COPD のオーバーラップに関する前向	承認



		きコホート研究：ACO Registry	
	49	レーザーバルーンアブレーション中の横隔神経障害 リスク因子に関する研究	承認
	50	薬剤がオーラルフレイルに及ぼす影響についての調 査	承認
	51	Viral Infection and Respiratory Illness Universal Study (VIRUS)：COVID-19 Registry and Validation of C2D2 (Critical Care Data Dictionary)	承認
	52	当院呼吸サポートチームにおける多職種気管切開チ ームの立ち上げと、6ヶ月の活動報告	承認
	53	リウマチ・膠原病における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) レジストリ ” Rheumatology COVID-19 Registry” を利用した多施設共同観察研究	承認
	54	心房細動と合併する脳梗塞予防のプレジジョン・メデ イシン	承認
	55	15 年間ににおける食物アレルギーでの小児救急受診例 の検討	承認
	56	クライオバルーンアブレーションにおいて、CMAP の計 測に心房と横隔神経の同時刺激が有効だった 1 症例	承認
第3回医療倫 理委員会 10月30日～ 11月11日 (文書審議)	57	まき爪マイスターの使用について	承認
	58	リツキサシ点静注 500mg の使用について	承認
	59	95%エタノールを希釈した 80%エタノールの使用に ついて	承認
	60	95%エタノールを希釈した 80%エタノール(グリセリ ン入り) の使用について	承認
	61	リメタゾン R 静注 2.5mg の使用について	承認
	62	COVID-19 感染患者治療の疫学的調査	承認
	63	COVID-19 肺炎後の肺機能低下に関わる因子の検討	承認
	64	消化器内視鏡に関連する疾患、治療手技データベース 構築	承認
	65	胃癌症例における多施設共同後方視的研究	承認
	66	アナフィラキシー既往患者に対するアドレナリン自 己注射薬に関するインターネット調査	承認
	67	救急医療機関におけるアナフィラキシー患者の実態 調査	承認
	68	COVID-19 肺炎後の肺機能低下に関わる因子の検討	承認

	69	日本での遷延性および慢性咳嗽患者における診療実態に関する多施設共同前向き観察研究	承認
	70	当院で予期せぬ心停止や呼吸停止に至った、あるいはその状態が非常に強く心配された事例における早期警告スコア (NEWS) の活用について	承認
第4回医療倫理委員会 12月28日～ 1月15日 (文書審議)	71	EUS 下ソナゾイド造影エコーについて	承認
	72	血漿交換療法について	承認
	73	プラケニルの使用について	承認
	74	ミコフェノール酸モフェチル (セルセプト®) の使用について	承認
	75	リツキシマブ (リツキサン®) の使用について	承認
	76	The prevalence of uncontrolled status in patients with asthma under treatment with medium or high dose ICS/LABA with or without other controllers using patient-reported outcomes in Japan (日本における、患者報告アウトカムを用いた、中用量又は高用量 ICS/LABA (その他の長期管理薬の有無は問わず) を投与中の喘息患者における、コントロール不良な患者の割合)	承認
	77	A prospective cohort study to assess obstructive respiratory disease phenotypes and endotypes in Japan (the TRAIT study). 日本における閉塞性肺疾患のフェノタイプ及びエンドタイプを評価することを目的とした前向きコホート研究 (the TRAIT study)	承認
	78	原発性胃癌の治療成績に関する多施設共同観察研究	承認
	79	乳癌 Dose-dense EC 療法における2日目以降のデキサメタゾン省略による悪心への影響	承認
	80	乳癌 Dose-dense 化学療法に関連する好中球増多	承認
81	異常高血糖の是正後に急性増悪する末梢神経障害の観察研究	承認	
82	新型コロナウイルス感染症は生活習慣病関連因子に影響を及ぼしたか?	承認	
83	複数生物学的製剤使用環境下における重症喘息前向きコホート研究 PROSPECT 研究	承認	
第5回医療倫理委員会	84	心臓ペースメーカー植込み患者におけるSDANNについての観察研究	承認

2月25日～3月11日 (文書審議)	85	間質性肺炎患者における経過の解析と疾患関連遺伝子の探索	承認
	86	EFAT-2 の日本語版作成と信頼性及び妥当性についての検討	承認
	87	新型コロナウイルス感染症に伴う集中治療後症候群の研究	承認
	88	病院併設型健診センターの受診者待ち時間における過去5年間の推移	承認
	89	心房細動アブレーション後の食道合併症におけるプロトンポンプ阻害薬とボノプラザンの予防効果	承認

## 2 成果

- ・新型コロナウイルスの影響により、4月の委員会が開催中止となり年5回の開催(全てメール審議)となった。
- ・例年通りに自主臨床研究審査委員会からの申請が全て報告事項であった場合、メールによる文書審議の形で開催した。
- ・臨床研究法及び院内手順に則り、実施施設にて必要な院長の承認及び報告手続きを行い、管理者に報告した。

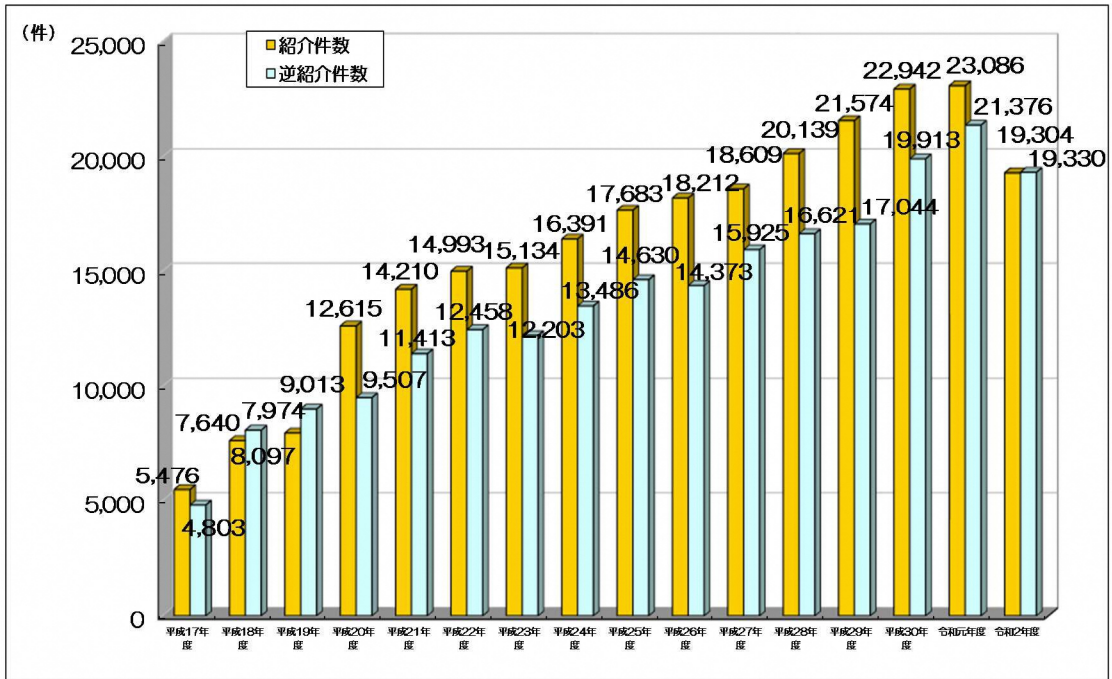
## 3 課題

- ・当院の臨床倫理委員会(医療倫理委員会の下部委員会)の迅速審議についての基準を明文化する必要がある。
- ・自主臨床研究審査委員会及び臨床倫理委員会の申請書、規程等の内容を精査し更新する必要がある。

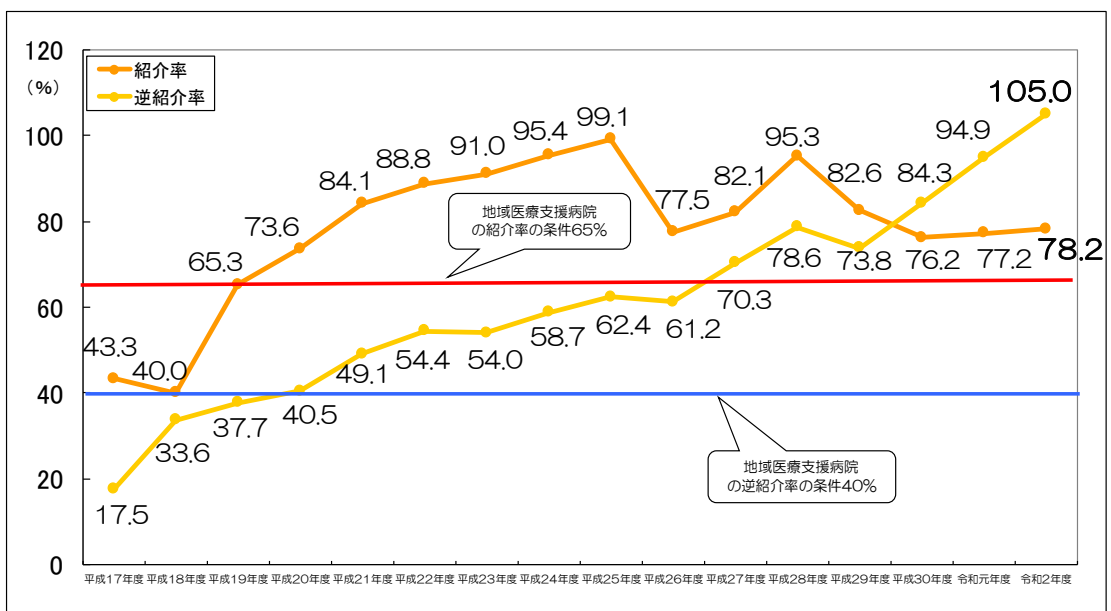
#### 4-4 地域医療機関との連携・支援（医療連携課）

##### 1 データ

### 紹介件数・逆紹介件数年度推移

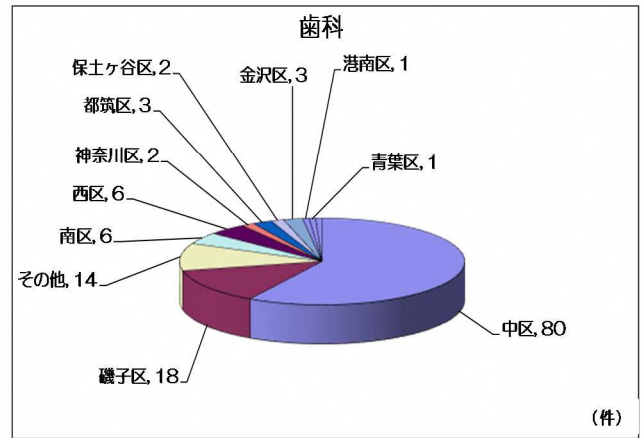
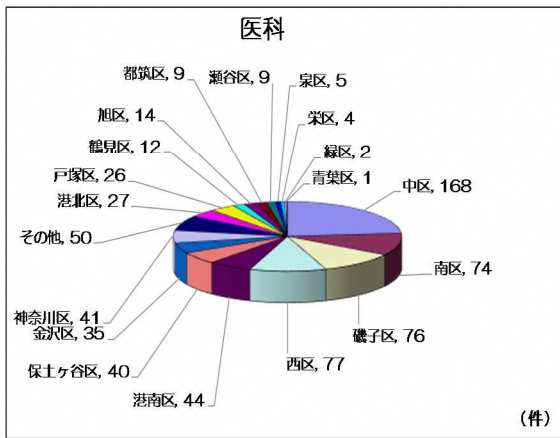
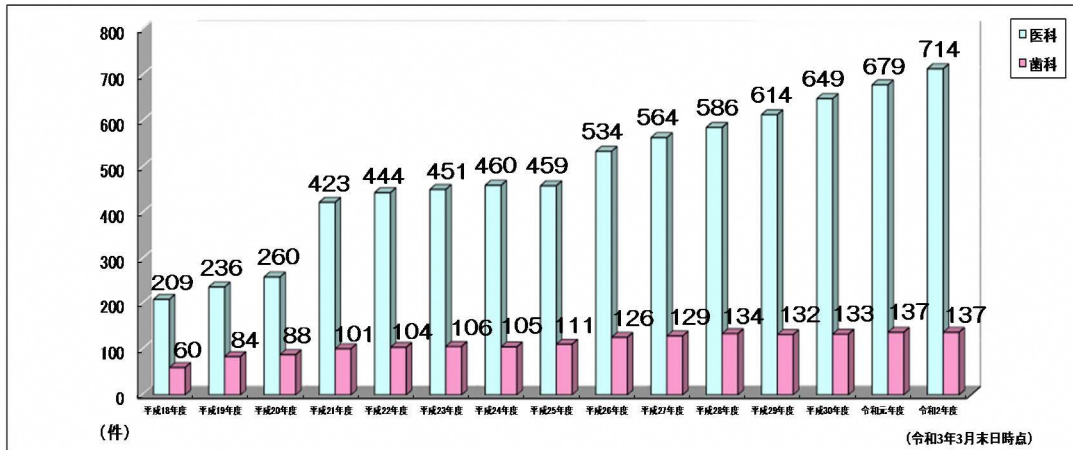


### 紹介率・逆紹介率年度推移

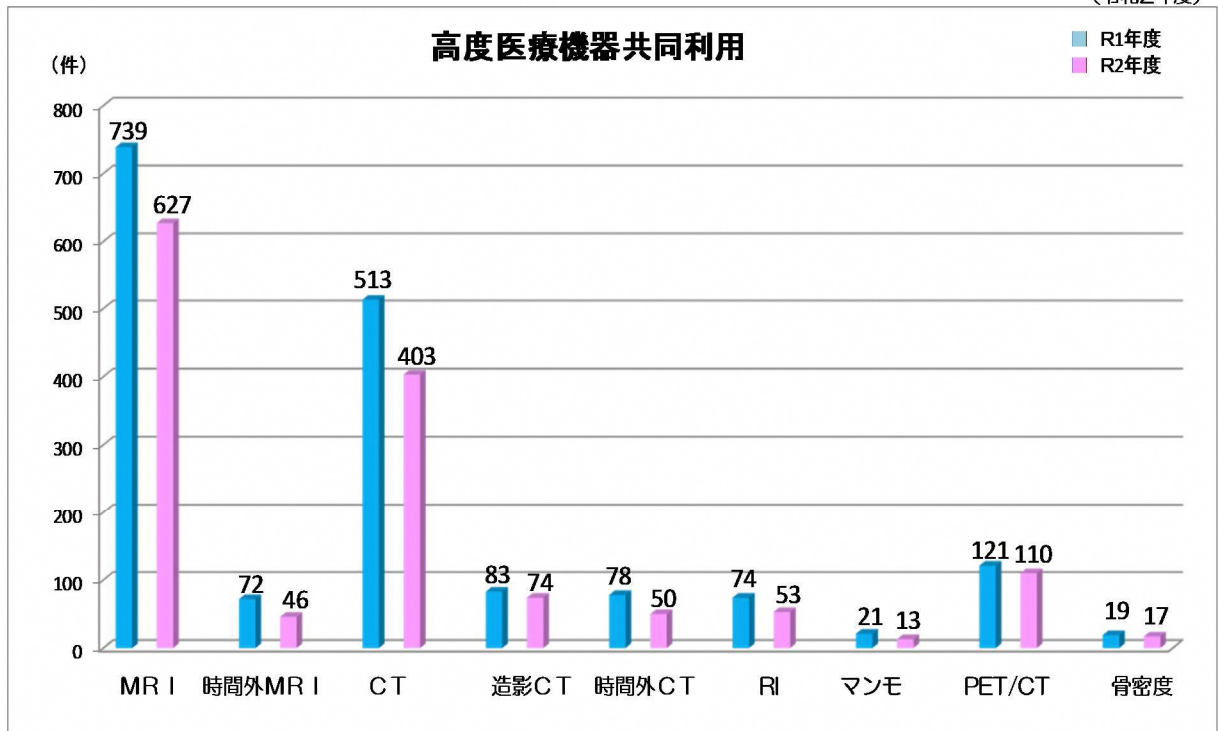


※医療法に基づく地域医療支援病院の紹介率及び逆紹介率計算方式  
(令和2年度)

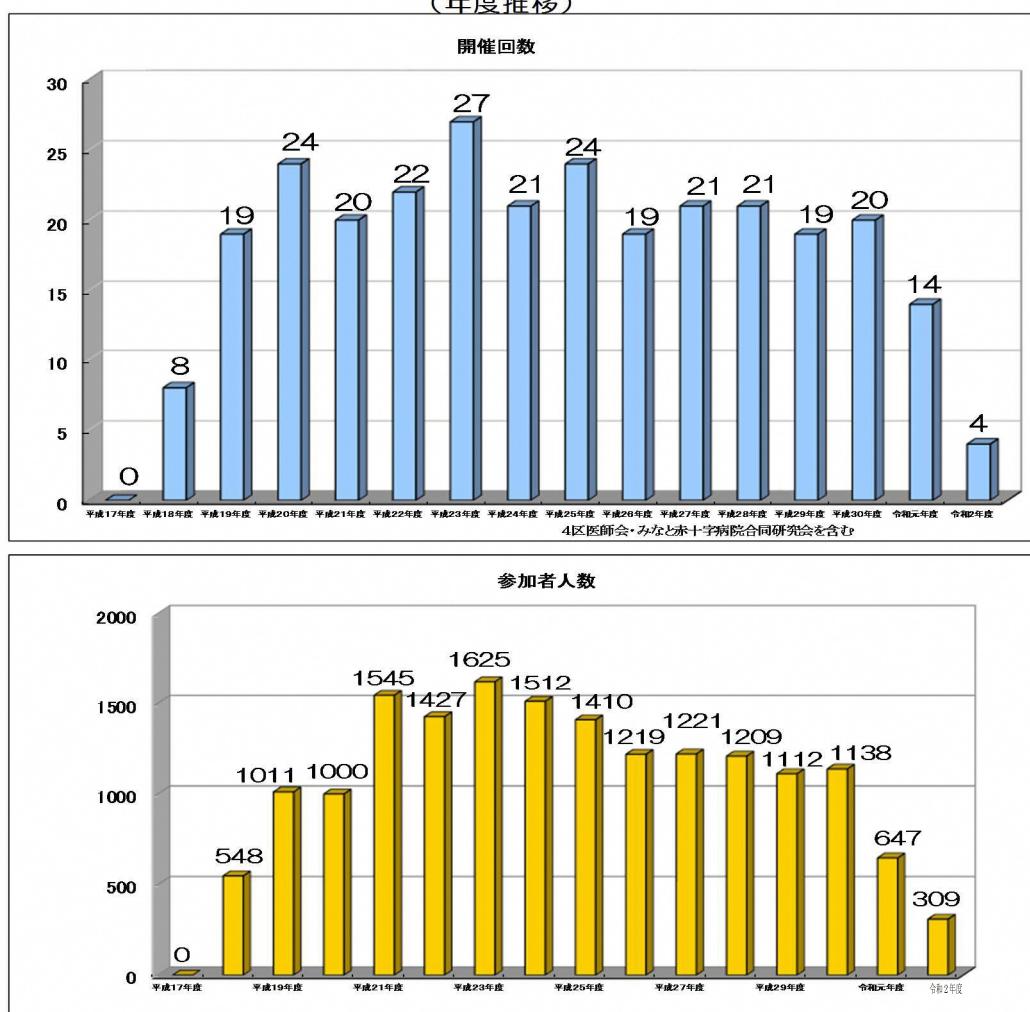
## 登録医登録状況



(令和2年度)



## 地域の医療従事者に対する研修実施状況 (年度推移)



## 2 成果

医療連携課では、地域医療機関の窓口として「顔の見える連携」を心がけ、地域医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介・逆紹介の向上に努めた。

新型コロナウイルスの感染が拡大を見せる中で、紹介・逆紹介の件数は減少したものの、紹介率・逆紹介率については前年と同レベルを維持し、地域医療支援病院の指定要件を達成した。

また、対面集合型のイベント開催が困難であったため、新たに地域の医療従事者向けにオンラインでの研修開催に取り組み、地域医療の質向上を図った。

## 3 課題

新型コロナウイルスの感染拡大が収束を見せない中で、地域からの紹介患者の増加や、地域医療支援病院として地域との一層の連携強化が求められている。

そのため、従来の取組を継続するだけでなく、オンラインによるイベント開催を定着させるなど、新たな取組を通じて地域との顔の見える関係を保持し、地域医療の充実を進めていく必要がある。

#### 4-5 地域医療機関との連携・支援（療養・福祉相談室）

##### 1 データ

###### <相談室業務>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	6,909件	8,910件	9,311件
がん相談件数	2,253件	3,631件	3,802件

###### <算定件数>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入退院支援加算	4,122件	5,790件	6,898件
介護支援連携指導料	578件	573件	278件
退院時共同指導料2	198件	223件	85件
多機関共同指導加算	52件	72件	19件
大腿骨頸部骨折パス	27件	37件	28件
脳卒中パス	47件	45件	40件

###### <地域連携会議>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜脳疾患地域連携懇話会セミナー	第1回 2月7日	第1回 2月13日	開催せず
横浜脳卒中リハ連携研究会	第1回 7月4日 第2回 11月21日	第1回 7月10日 第2回 12月4日	第1回 12月2日
神奈川脳卒中広域シームレス医療研究会セミナー	第1回 9月8日	第1回 1月29日	第1回 10月22日
大腿骨頸部骨折地域連携パス合同委員会	第1回 8月6日 第2回 2月25日	第1回 7月8日	文書開催

<療養・福祉相談室 主催/共催研修>

11月10日	「退院後の残された時間の過ごし方～その人らしい生活の実現を目指して～」の開催について	主催
--------	--	----

## 2 成果

### (1) 療養・福祉相談の実績報告（資料①）

入院患者数の減少はあるものの、入退院支援センターと連携し、入院時支援が充実したことで、相談件数・がん相談件数は増加した。

### (2) 地域関係機関との取組（資料②）

- 1) 行政機関や在宅介護関係機関の会合、中区区レベル地域ケア会議、「かいごのW A！なか」の会合に参加し、在宅療養支援に関する情報交換及び情報の共有を図った。
- 2) 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムでは行政を通して8件の相談があり、3件受入れを行った。
- 3) 全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会にオンラインで参加した。
- 4) 精神科医療に関する活動として、精神保健業務連絡会、医事担当者会議を文書開催した。また、精神科救急医療/身体合併症システムの円滑な運用の継続のため、四縣市、他医療機関との連携を図った。
- 5) 横浜脳卒中・リハ連携研究会（Y-CIRCLE）に参加した。
- 6) 横浜市歯科医師会と連携し、入退院支援センターにおいて昨年より開始している周術期口腔機能管理の定着をはかった。また、地域の歯科医が参加する退院カンファレンスの実施を強化し、在宅医科歯科連携の推進を図った。
- 8) みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part 1 4」を開催した。
- 9) 横浜市児童虐待防止医療ネットワークに毎年3回参加し、市内小児救急病棟と児童虐待防止に向けた取り組みについて情報交換を行った。
- 10) 院内の多職種チーム（NST・ブレストセンター・緩和ケアチーム・腎チームなど）の活動を、地域の介護・医療関係者に紹介し、研修会などに参加した。
- 11) 病棟・行政と連携しハイリスク妊産婦連携指導料算定のシステムを構築し算定取得につなげた。

### (3) 専門職育成への取組

院外からは、2名の社会福祉学生の実習、1名の精神保健福祉学生の実習、看護学校の実習は中止。神奈川県看護協会4名、在宅看護専門看護師1名。院内は看護部からクリニカルラダー「退院支援コース」の研修者を29名受け入れた。

### (4) 専門職としての研鑽

神奈川県看護協会、医療協、神奈川県MSW協会、神奈川県PSW協会やその他自治体主催による各種研修を積極的に受講し、有資格者としての自己研鑽を図った。また、資格の専門性を生かし幅広い活動を通して業務に反映させた。

- 1) がん相談支援センター相談員研修の(1)(2)を3名、受講をしている。また2名が認



定がん専門相談員の資格を有し、継続学習をしている。

### 3 課題

- (1) 入退院支援センターと協働し、実施する支援の質向上を目指す。
- (2) 入退院支援マニュアルに沿った療養支援を病院全体で推進し、老いや病気を抱えた患者や家族に対し、包括的な支援を実施していく。また、病院と在宅チームとで退院後の患者の状態を共有する、退院支援を病院と地域で評価する仕組みを地域の関係者と共に作る退院支援体制の構築を目指していく。
- (3) 大腿骨頸部骨折地域連携パス／脳卒中地域連携パス／誤嚥性肺炎パスについて引き続き院内外の連携を深め、円滑な運用を進める。
- (5) みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part 1 5」を実施する。
- (6) がん拠点病院に必要とされるがん相談支援センターの体制を強化していく。
- (7) 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。
- (8) 各区医師会 在宅医療連携室との連携を推進していく。
- (9) 中区地域包括ケア指針におけるアドバンスト・ケア・プランニングや緩和ケアの推進に向けた取組を医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政、病院、地域の介護・医療関係者などと実施する。
- (10) 看護師の同行訪問や退院後訪問を推進し、地域とともに在宅療養の支援を行う。

## (1)取扱人数

区分	人数
年度実人数	9,311 人
年度延人数	48,007 人

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	5,214 人
	外来、その他	3,938 人
終了ケース	9,148 人	

精神科入院相談件数		349 件
がん相談	実件数	3,802 件
	延べ件数	11,942 件
	(対面)	4,428 件
	(電話)	2,835 件
	(その他)	4,679 件

## \*算定

入退院支援加算1(600点)	6,898 件
入院時支援加算(230点)	1,763 件
介護支援連携指導料(400点)	278 件
退院時共同指導料2(400点)	85 件
多機関共同指導加算(2000点)	19 件
保険医共同指導加算(300点)	2 件
小児加算(入院時支援加算)(800点)	308 件
精神科退院指導料(320点)	85 件

## \*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	28 件
脳卒中パス	40 件
誤嚥性肺炎パス	2 件

## (2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数
医療職Ⅰ	1,940 件
医療職Ⅱ	2 件
医療職Ⅲ	3,261 件
一般職Ⅰ	34 件
一般職Ⅱ	0 件
本人	312 件
家族・親戚縁者	269 件
院外関係者	1,454 件
近隣者・知人	0 件
ソーシャルワーカー	1,880 件
合計	9,152 件

## (3)取扱内容

区分	実件数
家族関係の問題	23 件
介護・療養生活上の問題	6,771 件
経済に関する問題	320 件
日常生活上の問題	31 件
就労・職場の問題	16 件
教育の問題	0 件
医療の確保に関する問題	2,260 件
人権に関わる問題	110 件
心理・情緒的問題	92 件
制度活用に関する問題	4,162 件
その他	249 件
合計	14,034 件

## (4)援助方法

方法		延件数
面接	本人	11,604 件
	家族等	3,947 件
電話	本人	212 件
	家族等	5,457 件
訪問	本人	14 件
	家族等	31 件
同行・同伴・代行		14 件
文書(電子メール、FAX含む)		2,949 件
情報収集		36,945 件
院内協議・院内カンファレンス		25,615 件
院外協議・院外カンファレンス		18,442 件
合同カンファレンス		290 件
その他		4 件
合計		105,524 件

## (5)相談援助調整内容

内容	実件数
家族関係に関する事	2,927 件
在宅介護に関する事	14,984 件
療養生活に関する事	28,823 件
経済的問題に関する事	4,099 件
就労・職場環境に関する事	291 件
就学・教育環境に関する事	10 件
虐待・暴力・人権に関する事	628 件
受診・受療に関する事	3,514 件
転院に関する事(医療機関)	12,653 件
他施設利用に関する事	3,436 件
心理・情緒的問題に関する事	1,044 件
他福祉関係法に関する事	1,420 件
高額療養費に関する事	278 件
その他	1,904 件
合計	76,011 件

## (6)転帰先

区分	実件数
回復期リハビリテーション病院	275 件
一般病院	217 件
包括ケア	188 件
療養型病院	55 件
精神病院	111 件
介護老人保健施設	61 件
特別養護老人ホーム	105 件
有料老人ホーム	213 件
グループホーム	37 件
緩和	11 件
在宅	3034 件
死亡	156 件

## (7)その他

苦情	7 件
----	-----

①地域連携分野

内容	回数
かいごのWa!なか	3
神奈川県がん診療連携協議会 相談支援部会	3
個別ケース検討会議	2
中区ACP普及啓発プロジェクト	2
認知症疾患センター施設見学	2
横浜市児童虐待防止医療ネットワーク	1
神奈川県がん診療連携協議会 相談支援部会 研修会	1
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会 広報ワーキング	1
西区高齢者虐待防止事業連絡会	1
横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	1
中区要保護児童対策連絡会	1
西区多職種間連携会議	1
磯子区地域看護連絡会	1
中区精神保健福祉連絡会	1
養子縁組民間あっせん期間助成事業連絡会議	1
中区市民啓発事業講演会	1
認知症疾患医療センター運営事業委託説明会	1
認知症対応力向上研修打ち合わせ	1
横浜市ACP人材育成研修会	1
横浜市認知症疾患医療センターヒアリング	1

②研修・勉強会

内容	回数
教育研修B 家族看護	1
令和2年度要保護児童対策地域協議会構成機関支援研修	1
両立支援コーディネーター研修	1

③その他

内容	回数
患者同行	2

## 4-6 市民委員会

### 1 データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催日 (出席人数)	平成31年2月26日 (7名)	令和2年3月6日 ～19日(文書審議)	令和3年3月5日 ～23日(文書審議)

	委員氏名	役職
1	行天 良雄	医事評論家
2	秋山 修一	横浜市中区医師会 会長
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部病院 院長
4	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学文学部教授
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役会長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	磯子区医師会訪問看護ステーション管理者
8	松澤 秀夫	中区連合町内会長連絡協議会 会長
9	田島 真也	横浜みなと赤十字病院奉仕団 団員

### 2 成果

令和2年度市民委員会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、令和元年度と同様に文書審議による書面開催とした。

報告内容は以下のとおりである。

- ・横浜市立みなと赤十字病院の現況
- ・新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて（インフォデミックへの対応）
- ・認知症疾患医療センターの設置について

当院の運営に対し有識者から意見をお聞きし、上記各報告についてだけでなく、その他当院の様々な問題点についてもご指摘をいただく場となっている。

### 3 課題

委員の方からご意見をいただいた場合に、担当部署が責任をもって改善に向けた行動に繋げることが必要である。

## 4-7 治験・受託研究

### 1 データ

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
治験実施件数	29件	26件	23件
自主臨床試験件数	112件*	140件	146件
特定臨床研究**	—	8件	8件
製造販売後調査件数	58件	45件	50件

\*平成30年度より集計方法を変更したことにより、見かけ上、大幅に報告件数が増加している。

\*\*経過措置を経て、令和元年度より対応を開始している。

### 2 成果

#### (1) 治験

治験審査委員会は毎月1回開催し、開催回数は12回であった。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4月よりWeb会議システムにより開催した。

令和2年度新規治験受託件数は11試験（医薬品10試験、医療機器1件）であり、内訳は下記のとおりである。

- ① 乳がん患者を対象としたバイオシミラーの第Ⅲ相試験
- ② 重症新型コロナウイルス感染症関連肺病変を有する患者を対象とした有効性及び安全性を検討する第Ⅱ相、無作為化、二重盲検、プラセボ対照試験
- ③ 集中治療下において呼吸管理を必要とする患者を対象とした疼痛管理薬の第Ⅲ相試験
- ④ アレルギー性気管支肺アスペルギルス症を対象とした第Ⅲ相試験
- ⑤ 難治性及び/又は原因不明の慢性咳嗽患者を対象としたプラセボ対照、無作為化、二重盲検、並行群間比較、後期第Ⅱ相用量設定試験
- ⑥ 癒着防止システムの開腹による直腸切除術施行患者を対象とした無作為化試験
- ⑦ 結節性痒疹患者に対する第Ⅱ/Ⅲ相試験－比較/長期継続投与試験－
- ⑧ ATL患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験
- ⑨ コントロール不良な喘息を有する成人及び青年患者を対象に、喘息治療薬の固定用量3剤配合剤の有効性及び安全性を評価する第Ⅲ相試験
- ⑩ 好酸球性重症喘息患者を対象とした治験薬をメポリズマブ又はベンラリズマブと比較評価する非劣性第Ⅲ相試験
- ⑪ 好酸球性重症喘息患者を対象とした治験薬の有効性及び安全性を評価するプラセボ対照第Ⅲ相試験

## (2) 自主臨床研究

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、文書審議の手順を整え、侵襲および介入のない研究については文書審議（介入がなく軽微な侵襲があるものも含む）の対応を行った。昨年度に手順を整えた多施設共同試験での中央施設の倫理委員会での一括審査および情報提供のみ対応する研究における体制を整備した。

研究の実施支援においては、治験コーディネーター（CRC）の支援体制を整備し、いくつかの研究において同意説明補助、データ入力、データ抽出等の支援を実施した。

## (3) 特定臨床研究

研究分担施設として実施した研究は8試験であった。施設管理者への報告および承認取得の体制を検討し、施設内での情報伝達が確実に行われるような体制を整備した。

## (4) 教育・研修

初回研修セミナーの実施方法について、研究開始時に研究者が習得する知識を均一にする目的で、指定した e-learning による研修へ1本化した。e-learning の新規受講者は22名、継続受講者は91名であった。継続研修セミナーとして、10月に「臨床研究の計画と解析：エビデンスレベルを高める工夫とは？」のテーマで外部講師を招いたセミナーを開催した（参加人数39名）。3月に2回目のセミナーを開催予定であったが、緊急事態宣言の延長に伴い延期となった。

# 3 課題

## (1) 治験

- ・治験管理システムをさらに活用し、紙の資料から電子データを利用した委員会審議を実施できるよう手順書及び環境等の整備を進める。
- ・治験受託件数の増加および実施率の向上に向けて、改善点を検討し対応を図る。
- ・GCP改訂を反映した手順書へ改訂を行う。

## (2) 自主臨床研究

- ・令和3年6月30日に施行される「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」への改訂に伴い、手順書を見直し審議体制を整える。
- ・臨床研究の院内規定及びデータ管理体制について研究者への周知を図る。
- ・利益相反に関する規定の作成及び様式の改定を行う。

## (3) 特定臨床研究

- ・整備途中である手順書及び様式を整え、体制を構築する。

## 4-8 患者・市民に対する相談・啓発活動

### 1 データ

#### <安全講習会開催実績>

##### (1) 赤十字救急法短期講習会

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
5月16日	7名	5月15日	9名	9月16日	8名
7月19日	11名	7月18日	4名	11月12日	5名
9月21日	8名	9月20日	5名	1月14日	3名
11月12日	4名	11月14日	4名		
11月20日	8名	1月16日	5名		
11月20日	6名				
1月16日	5名				
7回	49名	5回	27名	3回	16名

##### (2) 赤十字救急法救急員養成講習会

平成30年度		令和元年度		令和元年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
開催なし		12月3日 ～5日	10名	開催なし	
		1回	10名		

##### (3) 赤十字健康生活支援講習会（短期講習会）

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
7月4日	39名	7月5日	37名	11月5日	20名
8月3日	15名	8月2日	15名		
2回	54名	2回	52名		

##### (4) 水上安全法講習会（市内小学校の着衣泳短期講習会へ指導員職員を派遣）

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
開催日	参加者	開催日	参加者	開催日	参加者
7月13日	72名	7月12日	70名	開催なし	
7月17日	80名	7月12日	160名		
7月17日	85名	7月18日	160名		
3回	237名	3回	390名		

## 2 成果

新型コロナウイルス感染症対策のため、安全講習会の多くを中止せざるを得なかった。

## 3 課題

令和3年度も状況が不透明であるが、感染症対策に留意しながら、講習会の開催を検討したい。



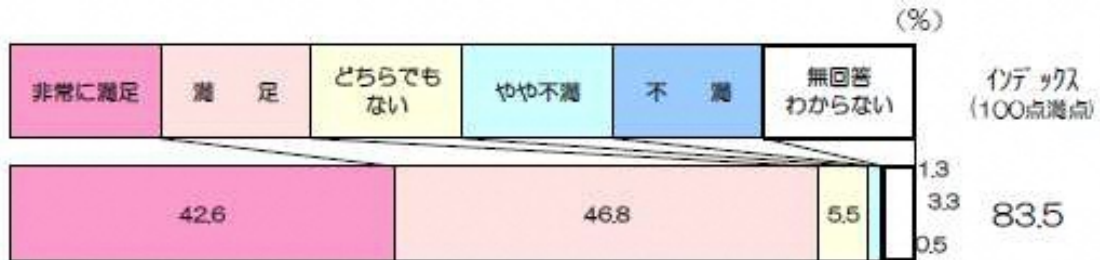
## 4-9 患者サービス

### 1 データ

<患者満足度調査結果（令和2年度）>

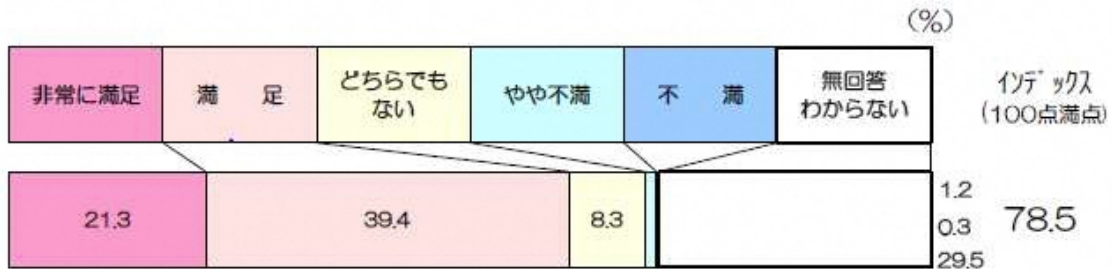
【この病院に対する全体的な評価】（ ）内は当該調査の有効回答数

#### (1) 入院



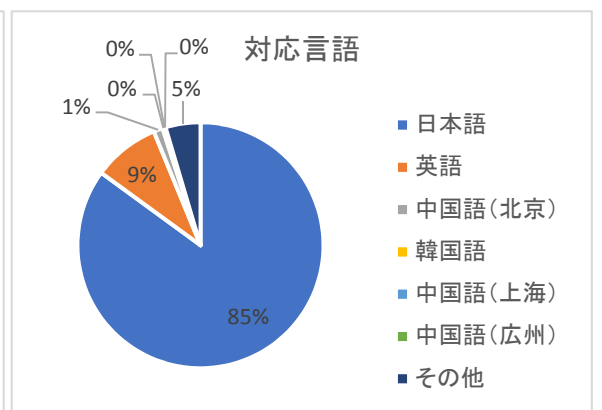
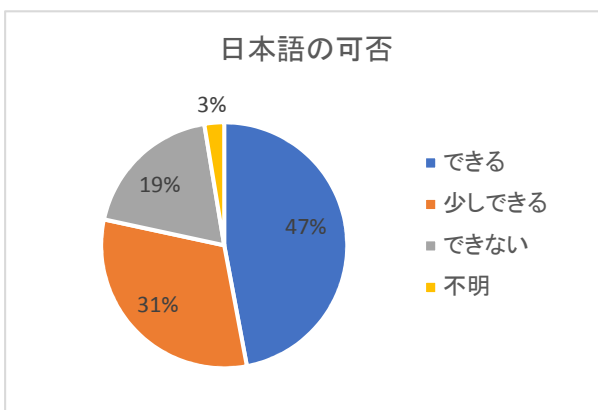
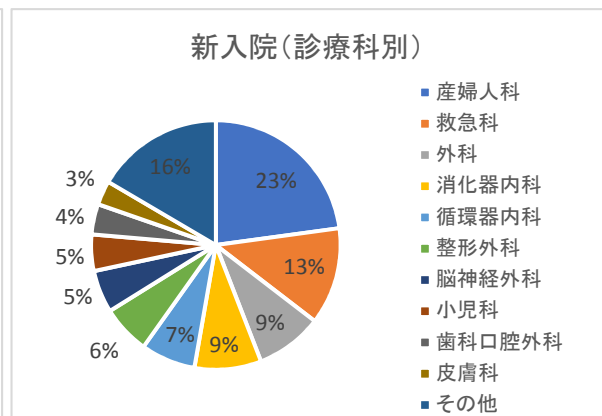
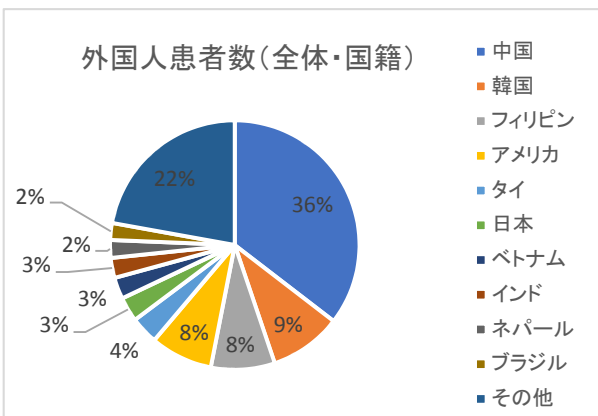
回答者数 (613 人)

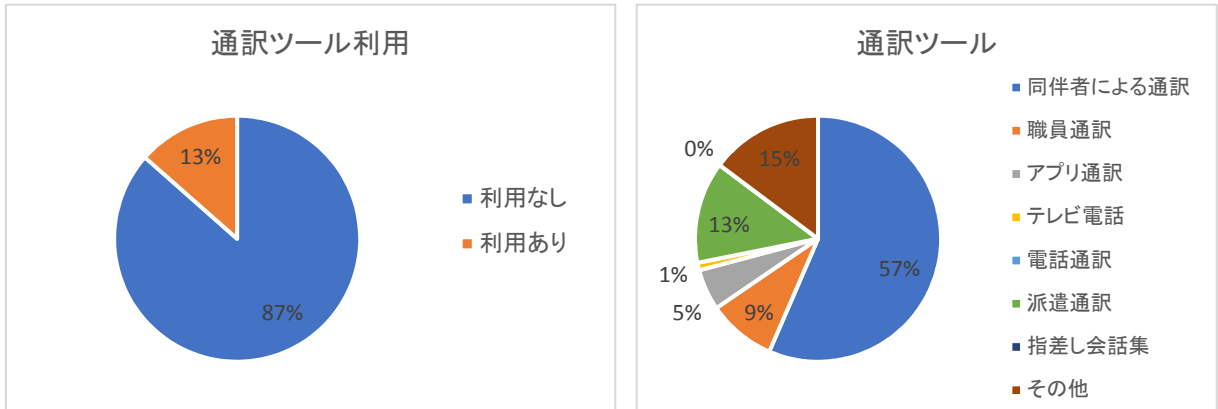
#### (2) 外来



回答者数 (677 人)

<外国人患者統計【再掲】>





#### <外国人患者受入れ体制の整備活動>

- ・外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMI P）についてワーキング活動を実施、令和2年7月に受審、9月に認証取得
- ・国際医療部及び国際医療部運営委員会を設置
- ・外国人患者対応マニュアルの作成
- ・外国人患者統計の実施
- ・各部署の外国人患者対応運用フローの作成
- ・院内サイン、各種文書の多言語化対応（英語、中国語）
- ・通訳ツール（テレビ電話通訳、アプリ通訳）活用のためのWi-Fi環境の整備と通訳マニュアルの作成
- ・英会話サロンなど研修企画と開催
- ・外国人患者未収金対策ワーキングの開催

#### <病院ボランティア活動>

##### ■令和2年度 病院奉仕団実施行事

外来患者誘導やガーデニングなどの活動は実施したが、新型コロナウイルス感染症対策のため、コンサート等のイベントは中止となった。

##### ■作業部会

- ・ガーデニング：第2・4水曜日
- ・パッチワーク：第1・3金曜日
- ・車いす清掃：第1・3金曜日
- ・病院が実施する災害訓練への協力
- ・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

## 2 成果

サービス向上委員会では、毎年「患者満足度調査」、「みなさまの声・ご提案」によって集積される患者のご意見を分析し、患者サービス向上への取組を行っている。今年度実施した患者満足度調査においても、例年と同様、入院では約9割、外来では約6割の方から、非常に満足・満足との回答をいただいた。

外国人患者対応としては、JIMP 認証を取得した。令和2年4月には国際医療部運営委員会を設置し、「外国人患者に対し、多様な国籍、言語、宗教に配

慮した医療環境を提供するとともに、日本人同様の安心安全な医療を提供する環境づくりを目指す」ことを基本理念とし、院内のどこにおいても、外国人医療の提供がスムーズにいく仕組みづくりを病院全体で行った。

令和2年度はCOVID-19の影響により受診される外国人患者の多くは在日外国人患者で、ある程度日本語が理解できる患者が多かったが、通訳においては感染対策として派遣通訳ではなく遠隔通訳（テレビ電話通訳やアプリ通訳）が効果的と考えWi-Fi環境の整備を整備し積極的に利用を促した。これらは24時間365日利用可能であり、外国語が苦手な職員も安心して対応ができるようになった。また、通訳利用した患者のアンケート結果からも9割以上が満足という回答をいただいている。

ボランティア活動は、みなと赤十字病院奉仕団の病院ボランティアの方々にも協力いただき、車いす清掃、敷地内のガーデニング、外来患者の案内を実施している。

### 3 課題

会計待ち時間は改善傾向にあるが、引き続きスタッフの確保・スキルアップを初めとした待ち時間短縮の取組を重点的に進める必要がある。その他、職員の接遇を向上させるのはもちろんのこと、患者の思いに寄り添った対応ができるよう院内研修を企画し実施していく。

外国人患者対応としては、今後、訪日外国人の増加が予測されるため、統計データを活用し、現場で必要な書類の多言語化を更に進めていく。また、訪日外国人患者の特徴などを理解し、支払いに関することや、宗教上の配慮など、アンケート結果や各事例をもとに改善策を検討していく。職員が安心して外国人患者対応ができるよう、各種マニュアル、フローについてなど周知や、通訳ツールの利用方法やコミュニケーションに関する研修会などを企画していく。

## 4-10 医療データベースの構築と情報提供

### 1 成果

#### (1) インターネット環境の整備

- ・患者向けサービスを向上させるため、外来や病棟での無線LAN（Wi-Fi）接続環境を整備した。
- ・職員用のインターネット環境を整備して、インターネット接続の速度や利便性を向上させた。
- ・患者と患者家族とのオンライン面会、オンラインでの退院前カンファレンスなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した取り組みを行った。

### 2 課題

#### (1) 電子カルテシステムの安定稼働

- ・電子カルテのレスポンス改善やレベルアップを行い、効率的な運用と安定稼働を目指す。

#### (2) 全社統合情報システムへの参加

- ・日本赤十字社が進める全社統合情報システムへの参加を準備し、円滑に移行する。

#### (3) 病院機能評価の準備と文書・手順の見直し

- ・病院機能評価の受審準備を行い、その一環として関連規程や業務手順を見直す。

## 5 職員研修

## 5-1 職員研修（医師）

### 1 データ

#### ①事業実績

（研修会等名）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
モーニングセミナー	年間43回	年間43回	年間44回
医学生向け見学会	年間3回 (105名参加)	年間3回 (107名参加)	年間3回 オンライン (125名参加)
Morbidity and Mortality Conference	年間1回	年間3回	年間3回
講演会	年間2回	年間2回	年間1回
新規採用者 オリエンテーション	4月2日開催	4月1日開催	未開催
新規採用医師 オリエンテーション	4月3日開催	4月2日開催	未開催
新規採用研修医 オリエンテーション	4月4～9日 (4日間)	4月3～9日 (5日間)	4月6～9日 (4日間)
チーム医療 ワークショップ	4月27～28日 (2日間)	4月26～27日 (2日間)	10月23日 (1日間)
院内CVCライセンス 制度	認定試験4回 指導者試験2回	認定試験4回 指導者試験0回	認定試験3回 指導者試験0回
指導医養成講習会	年間1回	-	-
JMECC	年間1回	年間1回	未開催

#### ②定員数（採用数）

##### （研修医）定員数（採用数）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
11 (10)	8 (8)	8 (8)	8 (8)

##### （研修歯科医）定員数（採用数）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

##### （整形外科 専攻医）定員数（採用数）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2 (1)	2 (0)	2 (0)	2 (2)

##### （内科 専攻医）定員数（採用数）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
7 (3)	4 (2)	4 (4)	5 (5)

(外科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)

(救急科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
6 (2)	6 (1)	6 (0)	6 (4)

(麻酔科 専攻医) 定員数 (採用数)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

(精神科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和 3 年度
3 (0)

③病院見学者数 (延べ人数)

【医科】(医学生) 見学・実習者年間延べ人数の推移

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
111 (19)	117 (22)	128 (20)	140 (2)

※ ( ) は実習者数

(研修医) 見学者年間延べ人数の推移

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
14	15	7	14

【歯科】(歯学生) 見学者年間延べ人数の推移

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
9	12	15	10

## 2 成果

医師及び歯科医師臨床研修では、医師 8 名、歯科医師 1 名が研修を修了した。令和 2 年度より医師臨床研修制度が新制度に移行し、令和 2 年度採用研修医より適用された。必須研修項目の明確化、EPOC 2 での評価など、新制度への対応を行った。

EPOC および EPOC2 や当院規定の書式により指導医および他職種が研修医に対する評価を実施し、研修医にフィードバックした。

新専門研修制度開始後初めて、整形外科 1 名、内科 3 名、外科 1 名、救急科 2 名が研修を修了した。

臨床研修及び専門研修に関して令和 2 年度の採用活動はオンラインを使用し、当院独自で説明会を開催した。

### 3 課題

臨床研修では、令和2年度開始の医師臨床研修制度について、一般外来研修等必須項目の一部について更なる対応が必要である。

専門研修では、制度開始から3・4年が経ち、管理委員会など年間計画立案、プログラム改訂、連携病院への連絡など定時作業のマニュアル化が望まれる。

昨今の新型コロナウイルス感染状況に応じた学生や臨床研修医への広報活動・採用活動を検討していく必要がある。



## 5-2 職員研修（看護部）

### 1 データ

#### 1) ラダー認定者数・院外研修受講者数等

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実践者ラダーレベルⅠ認定	56人	57人	51人
レベルⅡ認定	51人	51人	39人
レベルⅢ認定	20人	2人	14人
レベルⅣ認定	1人	0人	0人
管理者ラダーレベルⅠ認定	7人	2人	0人
レベルⅡ認定	3人	0人	0人
レベルⅢ認定	1人	0人	0人
ラダー研修	62回	62回	62回
役割研修	36回	34回	33回
新人技術研修	7.0日	8.0日	11日
院外研修(看護協会)	73人	81人	59人
看護管理者ファースト研修	5人	4人	0人
看護管理者セカンド研修	1人	2名	2人
看護管理者サード研修	0人	1名	0人
臨床指導者研修	7人	8人	3人
認定看護師研修	3人	1人	2人
学会発表・参加	48人	28人	27人

#### 2) 院内ラダー・役割研修実績

研修名	研修名	回数	受講者数	研修名	研修名	回数	受講者数
実践者 レベルⅠ	フォローアップ	1	55	実践者 レベルⅢ	認知症ケア	4	13
	医療と診療情報	1			口腔ケア	4	16
	フィジカルアセスメント	1			退院支援	5	29
	多重課題	1		実践者 レベルⅣ	ストレスマネジメント	2	7
	災害救護	1			キャリアカウンセリング	2	0
実践者 レベルⅡ	フィジカルアセスメント	5	59	管理者 ラダー	新任係長研修	6	0
	赤十字と看護倫理	1	57		新任師長研修	5	1
	看護と診療報酬	1	57	役割研修	救護員のための赤十字看護師研修	4	51
	看護コミュニケーション	1	49		フォローアップ研修	5	37
	ナラティブ	2	55		静脈注射基礎Ⅰ	3	55
実践者 レベルⅢ	実地指導者	5	45		静脈注射基礎Ⅱ	1	54
	リーダーシップとメンバーシップ	3	28		2020年教育担当者	2	15
	看護倫理Ⅲ	2	22	2021年教育担当者	1	14	
	看護研究	2	11	褥瘡専任看護師研修	6	35	
	マネジメント入門	3	17	暴力対応研修	1	0	
	フィジカルアセスメント	4	17	看護助手研修	9	4	
				クランク研修	2	15	

## 2 成果・課題

### 1) 看護職員のキャリア開発

コロナ禍ではあったが計画していた研修は継続できた。改定後の「赤十字施設の看護師キャリア開発ラダー」の評価指標をもとに実践者ラダーの評価を実施できた。入院患者の高齢化によりせん妄に関する看護について外部講師を招いて研修を企画し実施した。また、赤十字の基本概念であるリフレクションは、係長会で学習会を行い、各部署でリフレクションの中心的役割を担ってもらった。

新型コロナウイルス感染症により暴力対応研修は中止となった。褥瘡専任看護師育成研修は感染対策を実施した上で開催した。来年度も感染対策を実施し、看護職員が受講できるように支援する。

学会は多くが中止となり、参加できる学会は少なかったが、Webに切り替わったため、参加でき学ぶ機会を作れた。看護研究や業務改善の実践を院外で発表できるようにするのが課題である。

### 2) 特定行為看護師の育成

特定行為看護師の指定機関として栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連、創傷管理関連において修了生を1名育成した。特定行為研修を含む認定看護師教育課程が開始となり、乳がん認定看護師養成で栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連、創部ドレーン抜去の2区分で1名、クルティカルケア認定看護師養成課程で栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連、呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連、循環動態に係る薬剤投与関連の3区分で1名が修了できた。今後、特定行為研修修了生が臨床の場で得た知識と技術を発揮できるようにシステムを構築し、患者の早期回復及び、医師の働き方改革の推進を図る。

### 3) 看護管理者のキャリア開発

看護管理者研修に派遣し、看護係長はファースト研修を修了した者が配置されるようになった。今後は主任の参加を推進する。看護管理者セカンド研修修了者は全師長の3分の1程度であるため、受講の機会を逃さず、推進を図る。

新任師長研修は受講者が1名だったため、講師の他に先輩の管理者をアドバイザーとして研修に参加してもらい、様々な管理観を感じてもらうように配慮した。今年度新任係長研修はなし。

### 4) 役割研修による看護師育成

今年度「実践者・管理者ラダーレベル別研修計画」と「看護部における役割研修計画」「救護看護師研修」の3本を柱で研修を実施した。役割研修の実施は看護の質の向上をめざし、具体的な看護実践ができる看護師の育成を目的としている。今年度は新型コロナウイルス感染症のため神奈川県支部で実施予定だった研修が中止となった。自施設で救護看護師研修、こころのケア研修を実施できたため受講予定の看護師に学ぶ機会をつくることができた。

### 5) 看護助手ラダー構築

今年度、看護助手教育を充実させるためにラダーを導入した。院内研修としてe-ラーニングと新たに赤十字基本原則、目標管理、大人の学習について企画した。

2021年度 実践者・看護助手・管理者ラダー レベル別研修計画

2021/5/7

レベル分類	研修会名	※リーダー 担当者	研修委員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入職時	新卒看護師 新規採用者研修 既卒看護師 新規採用者研修	副部長		新卒看護師 4/1~4/5 (別紙参照) 既卒看護師 4/1~4/5 (別紙参照)	既卒入職者は入職初日に研修実施										
レベルⅠ	新卒看護師 集合技術研修 フォローアップ研修 医療と診療情報 多重課題 フィジカルアセスメントⅠ	フォローアップ 多重課題 ※宮崎係長 小林主任 緒方主任 花井主任 宮崎主任 細野主任 安田主任 曾我副部長 江頭係長 名波  フィジカルⅠ②のみ ※白井(救急) 橋詰係長 他MESTメンバーで決定	名波	4/6~5/27 新卒看護師集合技術研修 (別紙参照)		フォローアップ研修 5/25 (金) (16:00~17:00)	医療と診療情報 7/8 (木) (16:00~17:00)		多重課題 (各部署) 8/1~10/31						
	赤十字活動								フィジカルアセスメントⅠ② (臨床時のアセスメント) 8/27 (金) 9/9/10 (金) (15:30~17:00)	特設川尻実習室(新卒採用職員)年自フォロー研修会 9/9~9/9●又は10/9~10/10●又は11/9~11/10●					
レベルⅡ	フィジカルアセスメントⅡ	※河野主任 石林幹長 植田師長 佐藤(ICU)	永井	研修① 4/27 (火) (16:00~17:00)		研修② 6/18 (金) (16:00~17:00)		研修③ 8/3 (火) (16:00~17:00)		研修④ 10/5 (火) (16:00~17:00)	研修⑤ 以下の日程のみずれか 11/12(金)11/12(金) 11/19(金)11/26(金) (15:00~17:00)				
	赤十字と看護倫理Ⅱ									赤十字と看護倫理Ⅱ 10/26 (火) (16:00~17:00)					
	看護と診療報酬	※松田係長 白井係長 川村係長 鎌田(OP)						看護と診療報酬 8/10 (火) (16:00~17:00)							
	看護とコミュニケーションⅡ						看護とコミュニケーションⅡ 7/14 (水) (16:00~17:00)								
ナラティブ					研修① 6/3 (木) (17:00~18:00)			研修② 9/17 (金) (17:00~18:30)							
レベルⅢ	実地指導者	※吉田係長 橋詰係長 内田主任 川上主任	岩崎	研修① 4/13 (火) (16:00~17:30)	研修② 5/7 (金) (16:00~17:00)	研修③ 6/22 (火) (16:00~17:00)		研修④ 8/19 (木) (16:00~17:00)						研修⑤ 1/7 (金) (16:00~17:00)	
	リーダーシップとメンバースhip	※嶋田係長 関口係長 佐藤(様)主任			研修① 5/12 (水) (17:00~18:30)		研修② 7/29 (木) (17:00~18:30)							研修③ 1/13 (木) (17:00~18:30)	
	看護倫理Ⅲ	※田鎖係長 星野係長 古田主任	日高			研修① 6/23 (火) (17:00~18:30)					研修② 11/29 (月) (17:00~18:30)				
	看護研究 (入門)	※丸係長 向田係長	名波		研修① 5/14 (金) (17:00~18:30)									研修② 1/14 (金) (17:00~18:30)	
	マネジメント入門	※大久保係長 佐藤(利)係長	永井			研修① 6/10 (水) (17:00~18:30)		研修② 8/12 (木) (17:00~18:30)		③管理時間(2時間) 8/12~11/30			研修④ 12/2 (金) (17:00~18:30)		
	看護ケア	フィジカルアセスメントⅢ	※持田主任 佐藤師長			研修① 6/4 (金) (17:00~18:00)			研修③ 9/16 (木) (17:00~18:00)	研修④ 10/7 (木) (17:00~18:00)				研修⑤ 12/14 (火) (17:00~18:00)	
		認知症ケア	※上野師長 増田主任 (重岡係長)		研修① 5/28 (金) (17:00~18:00)		研修② 7/6 (火) (17:00~18:00)	研修③ 9/6 (月) (17:00~18:00)						研修④ 12/15 (水) (17:00~18:00)	
		口腔ケア	※矢澤主任 大坪師長		研修① 6/15 (火) (17:00~18:00)	研修② 7/27 (火) (17:00~18:00)	研修③ 9/28 (火) (17:00~18:00)	研修④ 11/16 (火) (17:00~18:00)							
	退院支援	※神田係長 木村係長	日高	研修① 4/23 (金) (17:00~18:00)	研修② 5/25 (火) (17:00~18:00)	退院研修④ (2時間) 6/1~9/30		研修③ 8/30 (月) (17:00~18:00)					研修⑤ 12/9 (火) (17:00~18:00)		
	実習指導	院外の研修担当師長 (永井師長)			※研修方法2の組み合わせに 5/12 (水) (15:30~16:30) 日赤看護大学実習打ち合わせ	院外研修で読み替え (企画書参照)									
レベルⅣ	キャリアカウンセリング	副部長・教育担当師長	曾我	1年間通して、①ナースングスキル動画講義視聴 ②自己ケアを形成するための学会や研修会の参加 ※企画書参照。 ※ナースングスキルの自己IDでのログイン及びみなとスケジューラーでも申請する。											
	ストレスマネジメント	副部長・教育担当師長			研修① 6/14 (月) (17:00~18:00)	研修② 7/26 (月) (17:00~18:00)			③部署での実施 8~12月						
	家族関係の調整														
	組織論とアサーティブネス				院外研修で読み替え (企画書参照)										
看護助手ラダー レベルⅠ		※照井係長 三井係長 堀越係長 細野主任 名波師長	名波	6か月間を通して、①入力時オリエントーション ②補助者必須研修A ③安全・感染に関する講義 ④ナースングスキル動画講義視聴 ※企画書参照 ※ナースングスキルの自己IDでのログイン及びみなとスケジューラーでも申請											
看護助手ラダー レベルⅡ				1年間を通して ①補助者必須研修B ②ナースングスキル動画講義視聴 ※企画書参照 ※ナースングスキルの自己IDでのログイン及びみなとスケジューラーでも申請	赤十字7月期 7/29 (木) (15:00~16:00)	ケアアップ21 9/17 (金) (15:00~16:00)									
看護助手ラダー レベルⅢ				申請まで ①補助者必須研修A/B ②ナースングスキル動画講義視聴 ※企画書参照 ※ナースングスキルの自己IDでのログイン及びみなとスケジューラーでも申請	自習実習 8/26 (木) (15:00~16:00)	健康生活支援期間講習 11月2日 (火) (14:00~15:30)	大人の学習 1/21 (金) (15:00~16:00)								
看護助手ラダー レベルⅣ															
管理ラダー レベルⅠ	新任係長研修	高野師長	曾我	研修① 5/19 (水) (15:00~16:00)	研修② 6/9 (水) (15:00~16:00)	研修③ 7/14 (水) (15:00~16:00)		研修④ 9/8 (水) (15:00~16:00)	研修⑤ 10/13 (水) (15:00~16:00)	研修⑥ 12/8 (水) (15:00~16:00)					
管理ラダー レベルⅡ	新任師長研修	副部長・教育担当師長		研修①③/10 (水) (10:00~15:00) 研修②/4/21 (水) (16:00~17:00)	研修③ 6/16 (水) (16:00~17:30)			研修④ 10/20 (水) (16:00~17:00)					研修⑤ 2/16 (水) (16:00~17:00)		

## 5-3 職員研修（薬剤部）

### 1 データ

#### (1) 部内研修実績

- ・Quality Indicator (Q I) とバランスト・スコアカード (B S C) から個人目標へのつなげ方 1回
- ・ランチタイムセミナー 8回
- ・文献検索、D I 情報共有 2回
- ・がんに関する勉強会 5回
- ・感染に関する勉強会 5回
- ・循環器に関する勉強会 2回
- ・栄養に関する勉強会 3回
- ・精神科領域勉強会 1回
- ・糖尿病腎臓関連勉強会 2回
- ・緩和薬物療法勉強会 1回
- ・妊婦授乳婦と薬剤勉強会 1回
- ・TDM 講義 2回
- ・学会報告会 4回
- ・病棟関連業務、調剤室業務に関するオーディット及び勉強会 7回
- ・共有事例研究 3回

#### (2) 学会発表

- ・日本医療薬学会 1 演題
- ・日本癌治療学会学術集会 2 演題
- ・日本臨床腫瘍学会学術集会 1 演題
- ・日本循環器学会学術集会 2 演題

#### (3) 論文

- ・日本中毒学会 1 報

### 2 成果

- ・薬剤部内において部員会でのプログラムを作成し、薬剤師研修委員会を中心に部員会をはじめとした研修の質の向上に努めている。
- ・令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延により、学会が中止されたり、開催方式が変更されたりするなど、研修等の継続に支障がでたものの、できる限りの研鑽を進めてきた。
- ・Q I やB S Cを基に、個人目標シートを作成するとともに年2回以上の面談を実施し目標達成度と次の目標を確認しながら所属長及び研修担当と

各職員が情報を共有し継続的に実施している。

- ・コロナ禍においても、日常業務から問題点を抽出し、評価、改善をおこな  
い業務の改善や研修の継続につなげてきた。

### 3 課題

- ・薬剤師教育ラダーを活用し教育を行っているが、評価方式については日赤  
本部の教育ラダーも参考にしながら、引き続き検討していく必要がある。
- ・専門、認定薬剤師取得者を増やし薬物療法の質向上につなげるため、研修、  
学会への参加を引き続き積極的に進める。  
また、他施設の見学及び研修も積極的に進め、専門、認定の必要性につい  
てもさらに理解を深める必要がある。
- ・設定した個人目標を確実に達成させ、個々の質を高めるとともに薬剤部全  
体の質を高めるよう目標管理シートの活用や部員会の充実に努める。

## 5-4 職員研修（医療技術部門）

### 1 データ

研修会名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
新規採用者オリエンテーション	4 月開催	4 月開催	4 月開催
インシデント報告ツール説明会	5 月開催	4 月開催	4 月開催
医療技術部門合同研修会	年間 2 回	—	—
チーム医療ワークショップ	年間 2 回 開催	年間 2 回 開催	年間 1 回 開催
各部門研修（5 部門）	年間 68 回 開催	年間 70 回 開催	年間 40 回 開催

### 2 成果

医療技術部門全体で行う研修を開催せず、各部門で開催する研修・勉強会を主に計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止や延期が多かった。また、院外研修や学会も軒並み中止となるが多かった半面、ハイブリッド開催での Web 参加が増加した。

### 3 課題

新型コロナウイルス感染症の流行状況にもよるが、状況が好転した場合は、積極的な院内研修の参加、各部門内での研修の企画・実施をサポートするとともに、専門職の認定資格取得、学会発表を推進していく。

## 5-5 職員研修（事務部）

### 1 データ

	令和元年度	令和2年度
レベル1 (入社1年目)	対象者6人 総合案内研修、他部署体験、 コミュニケーションスキル研 修など12回	対象者4人 総合案内研修、他部署体験、 コミュニケーションスキル研 修など12回
レベル2 (入社2年目)	対象者3人 医療保険制度、会計の基礎、目 標管理など9回	対象者6人 医療保険制度、会計の基礎、目 標管理など9回
レベル3 (入社3年目 以降の主事)	対象者52人 業務改善提案、コンプライア ンス研修、災害対応研修など6回	対象者49人 業務改善、コンプライアンス、 PCスキル、赤十字の現状と課題、 災害対応研修など9回
レベル4 (係長クラス)	対象者12人 伝達講習と部署間連携促進目 的とした自部署紹介2回	対象者18人 当院の現状と係長の役割(講義 聴講/プレゼンテーション)2回
レベル5 (課長クラス)	対象者14人 外部派遣研修、病院見学受入、 院内研修(業務効率化)など6 回	対象者15人 従業員エンゲージメントの向 上1回

### 2 成果

レベル別教育研修のうち、レベル1については、仕事に直結する内容やマナー研修など受講者の需要と合致し満足度は高い。レベル2については、研修内容及び習熟度の判定(効果測定)についても定着し、レベル3については、必須と選択コースに項目を分けて、主体性を尊重した研修のほか、仕事の根拠理解や実務能力向上、赤十字の現状と課題等、多彩な研修をすることができた。

レベル4及び5については、組織の現状と課題、管理監督者としての役割、や働きがいのある職場づくりをテーマにした研修を開催し、新たな知識の獲得と認識を改めることができた。

感染防止への配慮から、制約を設けつつも例年に準じて、研修企画の確保をすることができた。

### 3 課題

レベル3対象者職員は、人数・経験年数も幅広く、組織の中で実務の中核をなすため、勤務時間内の研修開催は全員が参加できず、複数年度での研修受講とした。引き継ぎ、開催方法や受講管理のあり方が検討課題となる。

また、将来の組織運営を見据え、中堅層・管理監督者層(レベル4・5)を育成する上で、高度な専門性を有する医療人の育成と赤十字グループ間の異動の両立が課題となっている。

## 6 院外からの研修受入れ



## 6-1 院外からの研修受入れ（看護部）

### 1 データ

#### 1) 研修受入れ数（添付資料参照）

##### (1) 看護基礎教育実習

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受入れ総数	466名	409名	162名

##### (2) 卒後教育実習

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受入れ総数	16名	6名	5名

#### 2) 実習指導者研修

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実習指導者研修修了者数※	30名	32名	29名

※看護師長、日本赤十字看護大学実習指導者研修は含めず

### 2 成果と課題

#### 1) 基礎教育実習と卒後教育実習の受入れ

(1) 基礎教育実習は、計画した2大学（日本赤十字看護大学、創価大学）、3看護専門学校（神奈川県立よこはま看護専門学校、神奈川県立衛生看護専門学校、横浜市病院協会看護専門学校）を受け入れた。今年度は、新型コロナウイルス感染症により、学校の休校、臨地実習が中止となった。また、感染蔓延の予防として実習再開後は、実習時間の短縮を行った。結果162名の学生を受入れた。今後も神奈川県内の看護学生を受け入れていく。

(2) 卒後教育では、日本赤十字看護大学大学院国際保健助産学専攻、国際医療福祉大学大学院在宅看護学領域、神奈川県立衛生看護専門学校助産師学科の実習で5名の学生を受け入れた。新型コロナウイルス感染症のため、実習時間を短縮して行った。研修生への指導の機会は、現場へもよい影響が得られることが期待できる。来年度は感染管理認定看護師の研修生を2名受け入れ予定である。今後も積極的に研修生を受け入れていきたい。

#### 2) 実習指導者の育成

今年度は、実習指導者研修（長期）に3名派遣した。新型コロナウイルス感染症のため予定していた研修が中止となったため予定の人数を育成できなかった。今後も長期実習指導者研修生が増員できるよう計画的な育成を目指す。日本赤十字看護大学フロンティアセンターの実習指導者研修も中止となったが来年度はWEBによる開催が決定したので派遣予定である。

#### 3) 実習環境の整備

休憩室の3密を避けレイアウトを変更し、除菌用アルコールタオルを常備して感染予防対策を実施した。



## 6-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

### 1 データ

研修名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
薬科大実務実習	17名	16名	17名
早期体験実習	14名	14名	0名
学生版薬薬連携実習	43名	32名	16名

### 2 成果

薬科大学実務実習では、新しいコアカリキュラムのプログラムを中心に臨床現場に重点を置き、学生一人一人に実習担当として薬剤師を配置することで臨床に則した実習を行ってきた。

早期から薬薬連携を意識することを目的とし、近隣調剤薬局の学生とともに当院の患者に対する症例検討を学生版薬薬連携実習として実施した。

令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延により感染拡大状況を見ながら1回のみ実施している。通常とは違った意味でよい実習の場になったとも考えている。

また、薬科大学の早期体験実習、中学生の職場体験実習、神奈川県病院薬剤師会実務実習の研修の受け入れに関して令和2年度は見送りとなっている。

### 3 課題

令和2年度の実務実習では、令和元年度から引き続いて、新しいコアカリキュラムでの実習が展開されている。

コロナ禍の状況で様々な制限があったが、可能な限り、患者を継続してモニタリングできる環境を作り、実務実習を継続してきた。

今後も、実務実習をより充実させ、当院独自に作成しているテキストの中身をブラッシュアップする必要がある。

## 6-3 院外からの研修受け入れ（リハビリテーション科部）

### 1 データ

リハビリテーション実習生受け入れ状況

平成30年度：理学療法評価実習生	2名	理学療法臨床実習生	4名
作業療法臨床実習生	3名		
令和元年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	3名
作業療法臨床実習生	3名		
令和2年度：作業療法臨床実習生	2名		

### 2 成果

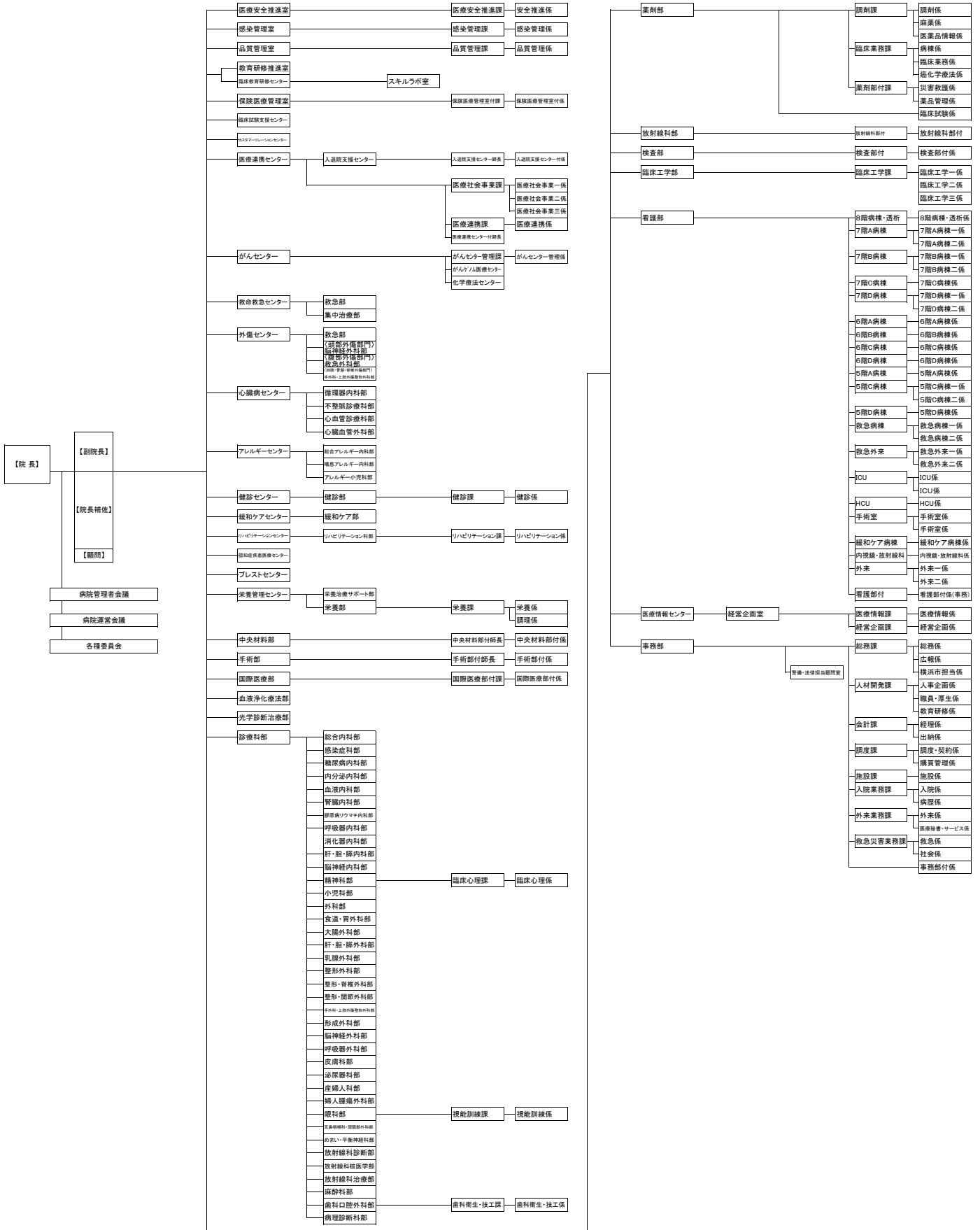
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定した理学療法実習は4名全て中止となり、作業療法学生の実習生2名のみを受け入れた。実習を通して、学生には急性期リハビリテーションについて学習する良い機会となった。また、実習指導を担当したスタッフは、後輩の育成についての研鑽を積む機会を得ることが出来た。

### 3 課題

実習生を受け入れる上で問題になるのが、実習担当スタッフの時間的、精神的負担であることは従来と変わらない。また、患者さんへの説明や同意、あるいは実習生への負荷についても配慮が必要である。リハビリテーションスタッフは1単位20分という時間の制約のなかで、患者の診療に関わるため、どうしても超過勤務を余儀なくされてしまう。その中でいかにして、後輩たちを優秀な人材に育てるのかという課題に取り組んでいる。

また、厚生労働省から公布された理学療法士作業療法士養成施設指定規則の改正に対応するべく、スタッフが臨床実習指導者研修会へ継続的に参加している。

## 7 職員



## 7-2 職員配置状況

職 種		配置 人員数	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	190.0	93.0	10.0	87.0	常勤に看護師4名、横浜市職員1名含む
	技 術 職 員	1.0	1.0	0.0	0.0	
	運 転 手	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ボ イ ラ ー 技 師	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電 話 交 換 手	2.0	0.0	0.0	2.0	
診 療 部 門	医 師	202.0	120.0	82.0	0.0	
	歯 科 医 師	5.0	2.0	3.0	0.0	
看 護 部 門	看 護 師	607.0	587.0	20.0	0.0	
	准 看 護 師	0.0	0.0	0.0	0.0	
	看 護 助 手	60.0	46.0	13.0	1.0	
	事 務 職 員	17.0	2.0	0.0	15.0	
健 診 部 門	看 護 師	3.0	3.0	0.0	0.0	
	事 務 職 員	15.0	3.0	0.0	12.0	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	9.0	9.0	0.0	0.0	
	精 神 保 健 福 祉 士	2.0	2.0	0.0	0.0	
	看 護 師	10.0	10.0	0.0	0.0	
	事 務 職 員	14.0	7.0	0.0	7.0	常勤に横浜市職員1名含む
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	45.0	44.0	0.0	1.0	
	診 療 放 射 線 技 師	38.0	38.0	0.0	0.0	
	臨 床 検 査 技 師	51.0	44.0	7.0	0.0	常勤に衛生検査技師1含む
	理 学 療 法 士	19.0	19.0	0.0	0.0	
	作 業 療 法 士	8.0	8.0	0.0	0.0	
	言 語 聴 覚 士	4.0	3.0	1.0	0.0	
	マ ッ サ ー ジ 師	0.0	0.0	0.0	0.0	
	臨 床 工 学 技 士	14.0	14.0	0.0	0.0	
	視 能 訓 練 士	2.0	2.0	0.0	0.0	
	歯 科 衛 生 士	4.0	4.0	0.0	0.0	
	臨 床 心 理 士	2.0	2.0	0.0	0.0	
	管 理 栄 養 士	9.0	9.0	0.0	0.0	
	栄 養 士	0.0	0.0	0.0	0.0	
	調 理 師	6.0	6.0	0.0	0.0	
事 務 職 員	6.0	1.0	0.0	5.0		
その他		4.0	1.0	1.0	2.0	アレルギーセンター事務
合 計		1349.0	1080.0	137.0	132.0	

## 8 施設管理



## 8-1 医療機器の整備状況

購入単価500万円以上のもの

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	中央	内視鏡ビデオシステム	手術用	更新
2	診療	注射調剤業務支援システム	薬剤部用	更新
3	診療	超音波画像診断装置	眼科外来用	更新
4	診療	超音波画像診断装置	救急外来用	更新
5	診療	内視鏡用超音波観測装置	内視鏡室用	更新
6	中央	回診用X線撮影装置	放射線科用	新規
7	中央	高圧蒸気滅菌装置	滅菌室用	更新
8	中央	超音波画像診断装置	検査部用	更新
9	中央	高周波手術装置	手術用	更新
10	中央	全自動遺伝子解析装置	検査部用	新規
11	診療	超音波画像診断装置	集中治療部用	更新
12	診療	経皮的心肺補助システム	集中治療部用	更新
13	中央	超音波血流計	手術用	更新
14	診療	超音波画像診断装置	救急外来用	更新

## 8-2 施設設備改修報告

(令和2年度)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管理・診療等)	施設・設備名称	面積(m <sup>2</sup> )	用途	新規・修繕
1	病院棟内	加湿器	-	手術室用加湿器更新工事	修繕
2	病院棟内	ファンコイルユニットおよび ロスナイ換気システム	-	医局および管理部門当直室における ファンコイルユニットおよび ロスナイ換気システム工事	修繕
3	防災センター棟内	吸収式冷凍機	-	吸収式冷凍RA-2整備更新工事	修繕
4	病院棟内	外調機	-	救急外来外調機AC-103電源切替工事	修繕
5	防災センター棟内	空調機	-	空調用空冷スクリーヒートポンプチラー ARS-1-2 圧縮機交換修理	修繕

8-3 施設設備管理報告 法定及び自主点検業務

法定点検業務等	点検種別	周期	実施月												関連法規及び保守管理基準			
			令和2年(2020年)						令和3年(2021年)									
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
特定建築物	定期検査	1回/1~3年							●									
昇降機設備	定期検査	1回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自家用葬電設備(コシエネ発電)	定期検査	1回/年		●	●													●
ボイラー	性能検査	1回/年				●												
第1種圧力容器	性能検査	1回/年		●														
コンドラ(H29.12.5~H30.12.4まで休止中)	性能検査	1回/年																
第2種圧力容器	自主検査	1回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小型ボイラ設備	自主検査	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
簡易専用水道	定期検査	1回/年							●									
ガスタービン(ガス圧縮機)	定期検査	1回/3年																●(H30年度実施次回R3年度)
消防設備	定期検査	2回/年					●											
地下タンク貯蔵所	定期検査	1回/3年																●(H30年度実施次回R3年度)
避難はしこ設備	自主点検	2回/年		●														
高圧ガス製造設備	自主点検	1回/年	●															●(高圧ガス保安法)
医療ガス設備	定期点検	4回/年		●														●(高圧ガス保安法)
特定施設(水質測定)	定期点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ばい煙測定	定期検査	2回/年		●														
特高受電設備定期検査	定期検査	1回/年																
高圧受電設備定期検査	定期検査	1回/年																
無停電電源設備保守及び定期点検	定期検査	1回/年																
(非常用照明)	定期検査	(1回/年)																
直流電源設備保守及び定期点検	定期検査	1回/年																
電力中央監視設備保守及び定期点検	定期検査	1回/年																
建築設備定期検査	定期検査	1回/年																
受水槽・高架水槽定期清掃	定期検査	1回/年																
飲料水水質検査	定期検査	2回/年																●
害虫定期駆除	定期検査	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

機能維持に関する保守管理等	管理種別	周期	実施月												関連法規及び保守管理基準		
			令和2年(2020年)						令和3年(2021年)								
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
放送呼出装置	自主点検	2回/年					●										消防法
ナースコール・インターホン設備	自主点検	2回/年				●											メーカー標準点検
昇降機設備	自主点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	種別基準法
冷凍機設備	自主点検	3回/年	●														メーカー標準点検
冷却塔設備	自主点検	2回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	自主点検
空調和設備	機能点検	2回/年	●														自主点検
空調自動制御設備	自主点検	1回/年		●													メーカー標準点検
ハグゲージ点検	定期点検	1回/3年															フロア排出抑制法 (H30年度実施次回R3年度)
チラー点検	定期点検	1回/年		●													フロア排出抑制法
各種水槽設備	清掃	1回/年		●													機法市条例
検査系排水処理設備	定期点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	メーカー標準点検
R1排水処理設備	自主点検	2回/年	●														放射線障害防止法
自動ドア設備	自主点検	2回/年				●											メーカー標準点検
駐車場管制設備	自主点検	2回/年				●											メーカー標準点検
搬送設備	自主点検	2回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	メーカー標準点検
冷却塔補給水薬注装置	自主点検	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	自主点検
厨房グリスタフィルター定期清掃業務	清掃	4回/年		●													自主管理
厨房グリスタラップ定期清掃業務	清掃	6回/年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	ビル管理法

その他の保守管理業務	管理種別	実施回数	実施月												関連法規及び保守管理基準		
			令和2年(2020年)						令和3年(2021年)								
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
空調機等フィルター交換(洗浄)	洗浄	1回/月	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	汚れが認められたら交換
窓清掃	清掃	2回/年				●											汚れにより適宜行う
エチレンオキシド環境測定	定期点検	2回/年		●													労働安全衛生法
ホルムアルデヒド作業環境測定	定期点検	2回/年		●													労働安全衛生法

8-4 外部委託 (令和2年度)

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)	主管部署
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	富士産業株式会社	栄養課
2	中央材料室洗浄・滅菌業務、手術室サポート業務、内視鏡室洗浄・消毒業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務、手術室術間清掃業務	日本ステリ株式会社	調度課
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社ビー・エム・エル	検査部
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社エスアールエル	検査部
5	検体検査業務	検体検査業務	株式会社L S I メディエンス	検査部
6	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社柴橋商会	調度課
7	寝具賃貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具賃貸借業務、洗濯全般業務	株式会社サンビームランドリー	調度課
8	白衣等リース業務	看護師、看護助手の白衣及びタオルのリース	株式会社柴橋商会	調度課
9	白衣等リース業務	医師、メディカルクラークの白衣のリース	株式会社サンビームランドリー	調度課
10	S P D 物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社ホスピタルパートナーズ	調度課
11	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務、薬品在庫管理業務、配置定数薬の補充管理業務、搬送業務等	東邦薬品株式会社	薬剤部
12	手術室コンサルティング業務	オペキットの供給、手術室の効率運営システム	株式会社ホギメディカル	調度課
13	心カテ室等における立会い業務	PM・ICD・CRT-D・CRT-P植込み、フォローアップ等	株式会社A P E X	調度課
14	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	株式会社ソラスト	入院業務課 外来業務課
15	医療情報センター関連業務	職員からの問合せ対応、メンテナンス、操作訓練等	株式会社ソラスト	医療情報課
16	治験事務関連業務	治験事務局支援業務及び治験審査委員会事務局支援業務	ノイエス株式会社	薬剤部
17	院内保育所運營業務	職員子女の保育業務	株式会社ポピンズ	総務課
18	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	T M E S 株式会社	施設課
19	警備業務	院内外の警備業務	株式会社K S P	施設課
20	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	T M E S 株式会社	施設課
21	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社	施設課
22	一般廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社	施設課
23	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社トキワ薬品化工	施設課
24	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社イワサワ	施設課
25	統計解析業務	A R M S 及び喘息日誌症例データ解析	小松研究事務所	アレルギーセンター
26	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社寿製作所	入院業務課
27	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社愛花園	施設課
28	被ばく線量測定業務	ルクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア株式会社	放射線科
29	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業株式会社	施設課
30	病棟病室床頭台・ランドリー管理業務	病棟病室床頭台(TV・冷蔵庫)・コインランドリー保守管理業務	株式会社パースジャパン	施設課

※派遣・保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く

## 9 經營報告







## 9-2 中央部門業務報告

### 令和2年度放射線科部業務実績

		令和2年度													
	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
一般	一般撮影	人数	3,667	3,349	4,283	4,622	4,686	4,595	4,924	4,519	4,798	4,612	4,012	4,967	53,034
	MMG	人数	117	93	152	189	181	201	260	246	228	192	186	264	2,309
	骨塩定量	人数	123	115	170	189	198	198	229	202	183	189	176	229	2,201
	OP、ポータブル	人数	1,170	1,214	1,048	1,212	1,296	1,233	1,295	1,347	1,555	1,538	1,320	1,389	15,617
	その他	人数	160	89	170	187	181	190	193	189	173	161	143	176	2,012
	合計	人数	5,237	4,860	5,823	6,399	6,542	6,417	6,901	6,503	6,937	6,692	5,837	7,025	75,173
造影	血管造影検査	人数	137	103	138	168	154	162	184	148	171	140	143	168	1,816
	ハイブリッドOP室	人数	32	25	27	35	34	39	38	32	39	32	21	43	397
	消化器造影透視検査	人数	61	76	147	124	174	160	182	177	181	140	133	115	1,670
	泌尿器造影透視検査	人数	48	47	46	52	58	53	37	34	49	45	43	63	575
	他透視造影	人数	39	29	42	60	39	46	66	38	49	42	20	52	522
CT	一般診療CT(2F)	人数	1,480	1,539	1,611	1,995	1,947	1,923	2,115	1,928	2,077	1,949	1,715	2,239	22,518
	救急CT	人数	699	726	647	829	964	840	923	966	1,026	958	876	829	10,283
	合計	人数	2,179	2,265	2,258	2,824	2,911	2,763	3,038	2,894	3,103	2,907	2,591	3,068	32,801
MRI	1.5T	人数	328	290	425	516	459	502	554	453	505	425	430	533	5,420
	3.0T	人数	257	232	334	313	307	351	375	312	348	306	300	379	3,814
	合計	人数	585	522	759	829	766	853	929	765	853	731	730	912	9,234
核医学	RI	人数	64	76	96	109	103	86	103	102	101	85	87	120	1,132
	PET/CT	人数	62	55	71	70	83	95	94	83	89	84	75	83	944
治療	新規患者数	人数	23	20	24	20	18	27	20	14	19	29	24	21	259
	述べ照射件数	件数	700	580	564	515	477	587	736	555	541	588	557	632	7,032



中央部門業務報告(処方箋枚数)

令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入院 処方	11,489	9,925	11,826	12,592	12,448	12,251	12,633	12,309	12,864	11,779	10,911	12,494	143,521
入院 注射	10,774	10,653	10,595	11,382	12,913	11,089	12,226	11,775	12,539	12,342	10,352	11,396	138,036
外来 処方	60	46	42	48	42	41	33	44	40	46	45	55	542
外来 時間外処方	269	290	270	398	386	457	370	406	406	333	314	352	4,251
外来 注射	1,937	1,582	1,945	2,058	1,959	2,033	2,774	2,477	2,079	2,114	1,927	2,311	25,196
院外処方箋	9,179	8,078	9,617	10,095	9,343	9,993	10,209	9,403	10,503	9,644	8,870	11,663	116,597
抗がん剤調製件数	614	523	615	559	557	513	627	536	533	607	595	712	6,991
TPN調製件数	47	103	45	5	33	0	9	3	26	25	32	80	408
薬剤管理指導算定件数	1,722	1,381	1,934	1,982	2,139	1,970	2,084	2,122	2,118	1,830	1,694	2,250	23,226
薬剤管理指導麻薬加算	27	18	38	32	18	32	43	42	27	16	24	56	373
退院時指導算定件数	604	471	608	678	685	662	752	715	831	589	601	782	7,978
がん指導管理料ハ算定件数	130	82	114	97	68	68	92	73	92	111	90	109	1,126
特定薬剤治療管理料2算定件数	12	12	9	9	8	10	9	8	8	7	8	10	110
連携充実加算算定件数	55	48	46	52	37	44	54	54	54	63	62	65	634

中央部門業務報告（栄養課）

令和 2年度

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般食	件数	18,425	17,418	18,092	19,165	21,282	20,351	21,375	20,719	21,417	20,249	17,086	18,699	234,278
治療食	件数	10,860	10,754	11,273	11,830	12,519	11,713	13,488	12,637	12,720	13,869	11,541	12,883	146,087
調乳	件数	300	143	160	621	342	316	262	320	230	156	168	247	3,265
栄養相談	件数	344	261	379	382	335	372	403	384	385	344	314	404	4,307
合計	件数	29,929	28,576	29,904	31,998	34,478	32,752	35,528	34,060	34,752	34,618	29,109	32,233	387,937

中央部門業務報告(リハビリテーション科部)

令和2年度

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
リ ハ ビ リ	理学療法	件数	3,072	2,351	2,847	3,224	3,363	3,356	3,401	3,146	3,692	3,445	2,757	3,543	38,197
	作業療法	件数	1,303	908	1,158	1,370	1,275	1,244	1,359	1,287	1,344	1,283	789	1,122	14,442
	言語聴覚療法	件数	438	404	410	415	374	387	539	463	458	455	407	541	5,291
	合計	件数	4,813	3,663	4,415	5,009	5,012	4,987	5,299	4,896	5,494	5,183	3,953	5,206	57,930

中央部門業務報告(内視鏡室)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
上部消化管内視鏡	6,008	6,002	4,785
(内ドック件数)	2,128	2,115	1,805
下部消化管内視鏡	2,527	2,697	2,122
(内ドック件数)	130	145	101
気管支鏡	195	126	95
E R C P	460	481	371
超音波内視鏡	56	88	226

中央部門業務報告（透析室）

令和2年度

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
透析	血液浄化療法	件数	313	304	222	242	235	247	262	255	303	297	239	347	3,266

## 中央部門業務報告（手術室）

令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全身麻酔	307	217	318	386	356	348	371	386	390	305	275	370	4,029
局所麻酔	88	45	92	132	127	140	133	131	142	107	94	168	1,399
脊椎麻酔	21	15	10	16	7	10	20	23	24	22	23	14	205
脊椎・硬膜外併用	6	3	8	8	9	7	11	7	8	4	7	7	85
合計	422	280	428	542	499	505	535	547	564	438	399	559	5,718





# 貸 借 対 照 表

令和3年 3月31日

(施設名) 横浜市立みなと赤十字病院

(単位: 円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
1. 流動資産			1. 流動負債		
現金	5,336,389		買掛金	1,303,160,114	
預金	1,879,024,193		未払金	1,552,413,698	
医業未収金	3,637,202,389		短期借入金	1,337,600,000	
貸倒引当金	56,455,453	3,580,746,936	未払費用	142,718,634	
未収金	2,227,654,141		未払法人税等	0	
有価証券	0		前受金	36,307,873	
医薬品	57,508,997		預り金	22,098,767	
診療材料	0		職員預り金	139,298,066	
給食用材料	1,434,055		前受収益	60,000	
貯蔵品	124,828		賞与引当金	487,751,281	
前渡金	0		資産除去債務	0	
前払費用	43,912,528		その他の流動負債	182,631,470	
未収収益	2,275,417		流動負債合計		5,204,039,903
短期貸付金	0				
繰延税金資産	0		2. 固定負債		
その他の流動資産	255,936,432		長期借入金	1,104,000,000	
流動資産合計		8,053,953,916	長期未払金	458,764,968	
			預り出資金	0	
2. 固定資産			退職交付受入金	0	
(1) 有形固定資産			退職給付引当金	5,783,673,375	
建物	128,259,810		医療訴訟引当金	0	
建物減価償却累計額	30,630,464	97,629,346	長期前受補助金等	361,560,307	
建物付属設備	786,920,783		資産除去債務	0	
建物付属設備減価償却累計額	392,923,583	393,997,200	その他の固定負債	0	
構築物	20,522,740		固定負債合計		7,707,998,650
構築物減価償却累計額	12,807,847	7,714,893			
医療用器械備品	6,999,767,480		3. 負債合計		12,912,038,553
医療用器械備品減価償却累計額	5,902,682,752	1,097,084,728			
その他の器械備品	1,673,097,759		4. 基本金		15,986,453
その他の器械備品減価償却累計額	878,184,679	794,913,080			
車両	1,446,920		補助金等		
車両減価償却累計額	1,403,512	43,408	本社交付金	0	
放射性同位元素	0		支部繰入金	0	
放射性同位元素減価償却累計額	0	0	その他の繰入金	0	
その他の有形固定資産	55,371,500		補助金	0	
その他の有形固定資産減価償却累計額	55,184,553	186,947	寄付金	54,040,000	
土地	0		固定資産再評価益(損)金	2,566,395	
建設仮勘定	0		固定資産処分益(損)金	0	
有形固定資産合計		2,391,569,602	5. 補助金等合計		56,606,395
(2) 無形固定資産			利益剰余金		
借地権	0		当期末処分利益(損失)	286,773,858	
ソフトウェア	18,867,036		6. 利益剰余金合計		286,773,858
その他の無形固定資産	51,625				
無形固定資産合計		18,918,661	有価証券評価差額金		0
(3) その他の資産			純資産合計		359,366,706
有価証券	0				
長期貸付金	77,200,000				
預金	0				
長期未収金	0				
長期前払費用	13,710,251				
施設整備準備積立金	0				
病院建物建設資金出資金	738,653,025				
病院財政調整事業資金出資金	352,188,530				
出資金	217,850				
退職拠出金	1,624,982,384				
前払年金費用	0				
預託金	11,040				
繰延税金資産	0				
その他の固定資産	0				
その他の資産合計		2,806,963,080			
固定資産合計		5,217,451,343			
資産合計		13,271,405,259	負債及び純資産合計		13,271,405,259

令和2年度キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	金額
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	2,474,128,493
減価償却費	704,721,994
所有有形固定資産減価償却費	489,636,086
リース有形固定資産減価償却費	205,002,424
所有無形固定資産減価償却費	10,083,484
リース無形固定資産減価償却費	0
長期前払費用減価償却費	0
貸倒引当金の増減	11,244,078
賞与引当金の増減	-14,437,937
医療訴訟引当金の増減	0
退職給付引当金の増減	-471,330,736
退職拠出金の増減	-52,668,948
前払年金費用の増減	0
退職交付受入金の増減	0
その他の引当金の増減	0
施設設備補助金等収益	-48,842,338
受取利息	0
支払利息	10,204,641
有形固定資産売却損	67,062
有形固定資産除却損	6,913,743
無形固定資産売却損	0
無形固定資産除却損	0
前期損益修正損	0
固定資産取得価額修正	0
減価償却費修正	0
その他	0
その他特別損失	49,139,998
有形固定資産売却益	-10,999
無形固定資産売却益	0
前期損益修正益	0
固定資産取得価額修正	0
減価償却費修正	0
その他	0
その他特別利益	0
医薬未収金の増減	-369,815,784
未収金の増減	-1,987,772,354
医薬品の増減	2,485,077
診療材料の増減	0
給食用材料の増減	-40,592
貯蔵品の増減	-35,092
前渡金の増減	0
前払費用の増減	8,410,687
未収収益の増減	578,419
その他流動資産の増減	-96,165,974
買掛金の増減	50,216,448
未払金の増減	340,666,937
未払費用の増減	-35,939,614
前受金の増減	-38,230,149
預り金の増減	-9,676,133
職員預り金の増減	75,059,618
前受収益の増減	0
その他の流動負債の増減	-119,209,984
その他	24,599,996
小計	514,260,557
利息の受取額	0
利息の支払額	-10,204,641
法人税等の支払額	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー(A)</b>	<b>504,055,916</b>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還等による収入	0
所有有形固定資産の取得による支出	-478,817,195
所有有形固定資産の売却による収入	41,000
所有無形固定資産の取得による支出	-7,315,000
所有無形固定資産の売却による収入	0
長期前払費用の取得による支出	-10,241,815
施設設備補助金等の受入による収入	49,162,808
短期貸付金の増減	0
長期貸付による支出	-20,500,000
長期貸付金の回収による収入	3,900,000
病院建物建設資金出資金の払込による支出	0
病院建物建設資金出資金の返還による収入	0
病院財政調整事業資金出資金の払込による支出	0
病院財政調整事業資金出資金の返還による収入	0
出資金の払込による支出	0
出資金の返還による収入	0
預託金の預入による支出	0
預託金の払戻による収入	39,490
その他の固定資産による支出	0
その他の固定資産による収入	0
その他	190,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (B)</b>	<b>-463,540,578</b>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	700,000,000
長期借入による収入	440,000,000
長期借入金の返済による支出	-337,600,000
リース債務未払金の返済による支出	-205,033,976
預り出資金の受入による収入	0
預り出資金の払戻による支出	0
その他の固定負債による支出	0
その他の固定負債による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (C)</b>	<b>597,366,024</b>
<b>4. 現金及び現金同等物の増加額 (A+B+C)</b>	<b>637,881,362</b>
<b>5. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,246,479,220</b>
<b>6. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,884,360,582</b>

※ 病院収益合計	22,687,070,006
※ 病院費用合計	20,212,941,513
※ 法人税等計	0